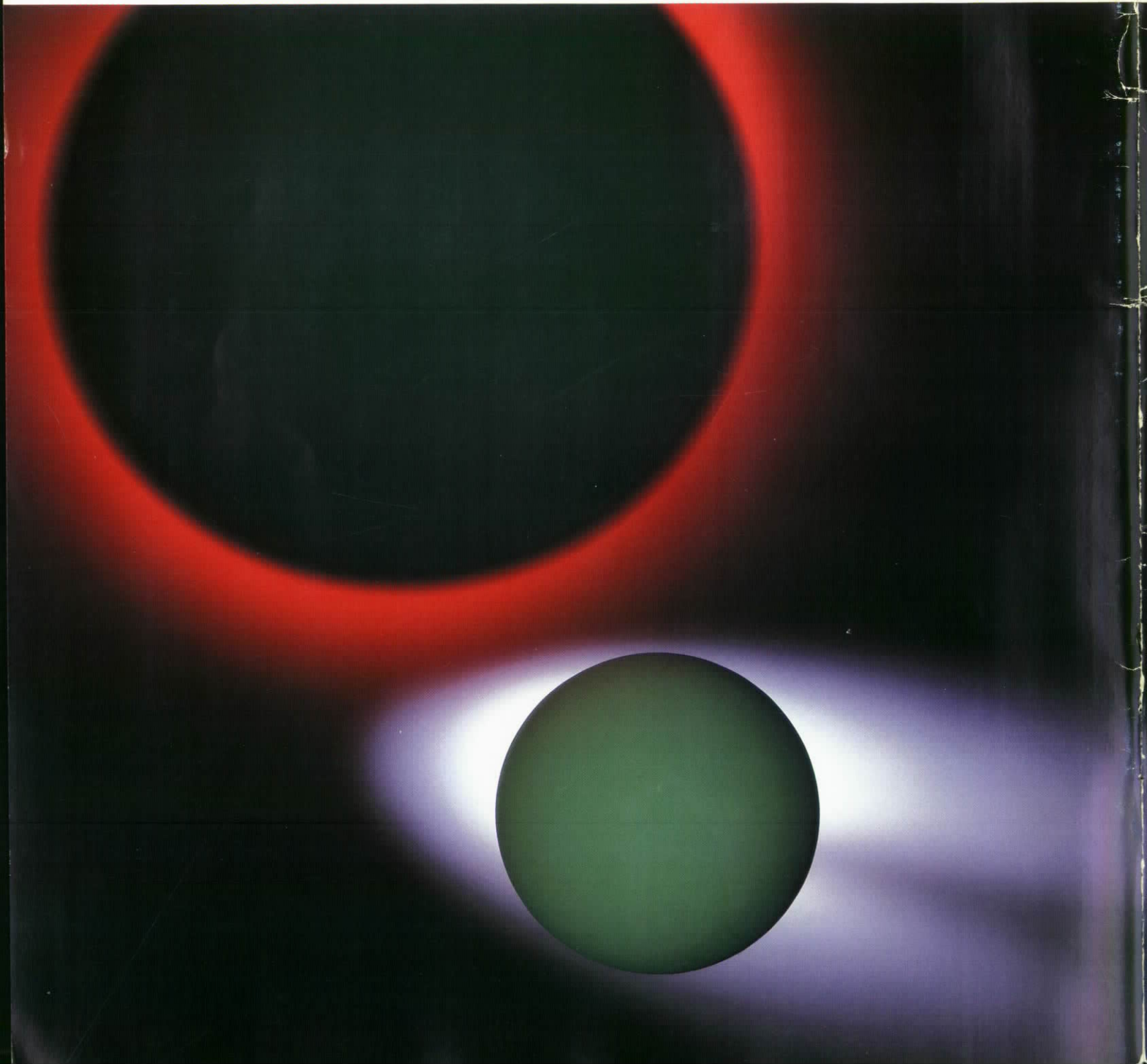


21世紀フォーラム

No. 18





「時」

つかの間の休息
子供の頃の思い出が
頭を駆け巡る
ふと足もとを見ると
影が流れた

表紙：管野光夫

21世紀を考える3つの観点

永井道雄

(国連大学特別顧問・朝日新聞客員論説委員／松本重治部全)

国連大学の学長特別顧問として、また一九八三年を世界コミュニケーション年

と決定するに先立って、この問題をめぐる基礎的報告書『多くの声、一つの世界』

(日本訳、NHK出版会)の作成にあたったユネスコのコミュニケーション問題

国際委員会のメンバーの一人として、いわば自分自身の仕事を通して、私は私な

りに、二十一世紀についての考え方を心の中で整理しつつある。

いまのところ、三つの角度と、さらに三つの角度の関連を検討しつづけることが必要だと考えている。

第一は、多くの人々が指摘していることであるが、科学技術革新がもたらしている今日の産業革命を重視することである。十八世紀末の第一次産業革命、また

二十世紀初頭の第二次産業革命に匹敵する第三次産業革命が、今日進行している

とする人々は少なくない。第一次産業革命期には蒸気機関を利用する工業生産の

大きな変革があり、第二次産業革命は、電気、石油、ガスを利用する大量生産・

大量消費の時代をもたらした。イギリスの鉄道とアメリカの自動車の発展は、第

一次と第二次の革命を象徴するものであった。

今日は核エネルギーの開発が進行している。他方、生物学、電子工学の分野

にもめざましい変化があり、それは科学技術革命の名に価するものである。その

結果、脱工業化社会あるいは産業社会のつぎの段階に情報社会の到来を予想する

ものもあるが、むしろ産業社会が終わるのではなく、科学技術革命を媒介とする

新しい産業社会、言葉をかえると情報化や生物工学的方法を活用した産業社会が到来するとする見方が、妥当であると思

われる。(これについて最近興味深く読んだものとしては、村上泰亮教授「転換する産業文明と二十一世紀への展望」――『エコノミスト』創刊六十周年記念号、

一九八三年四月)

上述した見方については、今後、事態の推移に即して検討をつづける必要があるが、科学技術革新をテコとする産業の

基本的な変化が、二十一世紀を見通すうえで、重要な視点であるとする主張は正

しいと思われる。

ただ、その際、今後どのような社会シ

ステムの展開があるかについて、意外なほど検討が進行していない点に、大きな問題があると考えている。

私が指摘したいのは、第二に、つぎの時代を見通す社会システムの変化である。

第一次産業革命をへて工業化を推進したイギリスには、政治的、経済的自由主義

の実現があり、第二次産業革命以降の歴史をになったアメリカでは、大衆民主主

義が登場した。第三次産業革命の進行と併行して、どのような社会システムの変

化があるのか。また、どのような新しい社会を構想することができなのか。アメ

リカの大衆民主主義には、世界の他の地域にみられる以上に鋭い個人化の勢いが

みられるが、そこには一方で、D・リースマンがかつて指摘した「外面志向性」

(Other-Directedness)があり、他方には自己中心主義の方向をさして社会が

解体する傾向がみられる。

新しいシステムは、一方で計画性、統合性、連帯性をもつとともに、他方では

個性、自由、地方性を保障する方向をめざすであろう。ソ連型の官僚的な社会主義も、孤独な個人に分解される強い傾向

をもつアメリカ型の大衆民主主義も、明日のシステムを示唆しているとは考えられない。国際性と主権国家、また国家的統合に対する地方性など、異なったレベルではあるが、統合と自由の二つの原則をめぐり関係の変化こそが、今後注意を要する問題点であると思われる。

第三に、人間存在についての深い省察を必要とする点で、今後、歴史は、第一次、第二次の産業革命当時にあった比較的単純な進歩の意識とは異なる展開をみることが予想される。

科学技術革新についても、今日すでに明らかに、人間の「可能性」と「限界」という相反する二面を示している点で、十九世紀以降人々にひろく支持されてきた楽観主義は、かげをひそめている。

核物理学の進歩が核兵器を生みだし、その結果、主権国家の存続のためには、最も進歩した科学技術の成果を活用するとする数世紀にわたって維持された常識が問われているのは、科学技術と人間、そして社会との基本的な関係の変化を示唆する一つの例証にすぎない。

ローマ法王庁が、過去数世紀にわたる

教会の衰退の検討をへたのち、ヨーロッパの社会主義社会だけではなく、自由社会をふくめた現代の文明における魂の実

在を問うていることも、歴史の今後の発展を考えるうえで、見のがしえない重要な活動である。

少なくとも、上述した三つの観点をふまえて、私は二十一世紀への展望を、わずかずつではあっても確実に明らかにし

てゆくための努力をつづけることがたいじであると考えている。

(ながい みちお)

東條首相と私

岡村和夫

(NHK解説委員／茅誠司部会)

七月十八日のNHKの教育テレビ「TVコラム」で、私は「東條首相と重臣たち」という話をした。東京裁判の映画を観たのと、昭和十九年のこの日、東條内閣が総辞職しているのと思い立ったものだ。

命を落としているといったものだ。

ところで、「TVコラム」で東條首相を取り上げたのには、もう一つの陰の理由、東條首相と私のささやかなかわりがある。

話の筋は、現役の陸軍大将でありながら、総理大臣と陸軍大臣、軍需大臣などを兼ね、末期には陸軍参謀総長まで兼任して独裁的な権力を握った東條首相を倒したものは何か——それは基本的にはサイパン玉砕、マリアナ沖海戦の敗北に代表される戦局の悪化であり、とどめを刺したのは近衛元首相、岡田元首相ら七人の重臣たちが執念を燃やした倒閣運動だった。しかし東條内閣を倒すのには熱心な重臣たちは、後継首班を推す重臣会議では、誰もが内心では終戦・和平を考えながら一人として口に出さず、戦争貫徹内閣として小磯国昭大将に大命降下し、太平洋戦争の犠牲者二百十万人の大部分は東條内閣退陣後の一年一カ月の間に生

昭和十八年の四月、私は名古屋陸軍幼年学校に入校したが、その年の八月三日、東條首相の視察があった。東條首相は、正装し緊張して出迎える我々一年生の前で、突然カーキ色のオープンカーから降り、「銃剣を抜け」と号令した。前夜まじゅうをぶった切ったままのあんこがついた銃剣を手に、私は背筋の凍る思いだった。

雷が落ちるかと思いきや、「刀は武士の魂だぞ」の一言だけで危うくセーフ。やかまし屋の東條首相も、孫のような後輩では文句を言う気にならなかったようだ。そのあと全校生徒が柔剣術や体操など得意業をお目にかけることになったが、これといった能のない者は水泳である。しかし悲しいかな私は一センチも泳げな

い、水泳帽に危険信号の赤い布切れをつけた。赤とんぼである。鬼より恐い下士官殿が、「お前ら首相閣下の前でぶざまなことをしたら承知せんぞ」とすごむ。二十五メートルプールが太平洋のように見えた。「わが人生も十三までか」と悲壮な覚悟で飛び込んだ。

詳しい成り行きは覚えていないが、至誠天に通じてか私は向う岸にたどり着いた……と思った。が、はい上ってみると私は飛び込んだ勢いだけでプールを斜めに横切り、ほんの二、三メートル先に立っていた。

「校長あの生徒の名前は、かん高い声は東條首相。『忘れました』はわが校長、鈴木鉄三少将閣下。『これはあかん』と観念したが、どうしたことかその場でも一両日たつても何のおとがめもなし。

最近四十年ぶりに、当時現場におられた私の恩師、東園猛生徒監(当時少佐)から真相を聞いた。東條首相はこう言っていた。『あの小さいヤツは、泳げもせ

ぬのによく飛び込んだのう。よっておとがめはなかったとのこと。積年の謎は解けたがご迷惑をかけた鈴木校長は、二十年四月フイリピンホル島で戦死された。東條首相の運命は申し上げるまでもない。「TVコラム」で私は、「東條首相をよく知る人は、非常にきまじめな努力家で責任感が強く事務能力もあり、清廉な軍人だったが、所詮国の興亡をかけた太平洋戦争を指導する戦時宰相の器ではなかったと評価し、私もそう思う」と述べたが、私の脳裡には二度叱られなかった思い出が焼きついている。

数年前、私は愛知県小牧市の郊外にある母校、現在の中部管区警察学校を戦後じめて訪ねた。

木造の校舎はあとかたもなかったが、なつかしい二十五メートルプールだけは健在だった。

(おかむら かずお)

世界日報のこと 日本語のこと 尾関通允

(著述業・自由学園講師／茅誠司部会)

月給取りが月給取りでなくなったときの心細さは体験者でないといわれるまいが、まる一年半そういう体験をしたあと、この七月初めから世界日報という新聞社にお世話になっている。前に三十年余り働いたのも新聞社、今度も新聞社、やはり「雀百まで」である。

世界日報といっても、御存知でない方が多いかもしれない。発行部数が十万に届くにはまだちょっと間があるほどの小さな新聞である。が、きわめてまじめな一般紙で、自由主義と国際主義の基調の上に、真実・勇気・理想を旨として公正な報道に徹しようというのが、いつてみれば編集の基本方針である。

私が前に勤めていた日本経済新聞は、そもそものは三井物産の物価情報で、つまり物産を母体になっている。世界日報は、これに対し、世界基督教統一神霊協会という宗教団体が母体である。しかし、紙面作成について、母体となった宗教団体の拘束はない。従業員の九九パーセントが同じ宗教団体に属しているので、共通

した価値判断の基準が存在することはもちろんだが、それだけである。私自身は、信徒ではない。けれども、職場環境は、私にとって決して悪くはないどころか、上々そのものである。

記者の一人ひとりが若くて生き生きしており、しかも礼儀正しく、かつ有能である。昨年は、例の教科書問題で既成マスコミが一騒動起こしたが、文部省が教科書の表現などに権力的に介入して強制的に書き改めさせたという事実は、実はなかった。なかったのにあつたかのように報道したのは、既成のマスコミである。ところが、世界日報の若い記者が取材を丹念に続ける過程で、既成マスコミの報道内容が虚報であり誤報であることを察知した。一般に、新聞は新聞のことを記事にしない傾向がある。が、世界日報は毅然として誤報であり虚報であることを報じた。雑誌『諸君』がこの世界日報の報道を誌面に取り上げたこと、サンケイが誤報だったというお詫びと訂正の記事を掲載したこと——などは、まだ記憶に

新しい。世界日報は、レフチエンコ証言の問題でも注目すべき活躍をしており、戸塚ヨットスクールの問題では独特のキヤンペーンを展開した。

記者が全体に若いことは、記者経験が十分ではないことを意味する。率直にいうて、有能ではあっても知識や経験は足りない記者が少なくない。しかし、まじめな意欲は評価できると思う。私はここで紙面編成の助言をしたり経済社説を書いたり記者諸君の取材の相談に乗ったりという仕事をしている。

世界日報のことが多くなったが、新聞の仕事に戻って近ごろ心配になることがいくつある。その一つは、いまや日本語が無茶苦茶になりつつあるのではないか、ということである。

例を挙げよう。

「湘南の海水浴場のメッカ」「判決骨子の内容」「石油税の値上げ」「西武の強さの秘訣」「バラエティがふえ」「なかなか手ごたえのある一戦」「利子の取り立てを迫る」「(ゴロを)つまみ上げて一塁へ送球」

「滞在期間が迫る」「オープン戦の決果」「広い範囲に照準を向ける」「太目のもん糸にしいたけを通し」「難関をかかえる」「勝負は一回の終わり」「父の雪辱を晴らす」——以上、いずれも最近のマスコミに現れた表現である。どこがどう間違っているか、注釈は不要であらう。

これ以外にも、「減殺」を「げんさつ」と読む政治家がいたり、「大国を治むるは小鮮を烹(に)るが如し」という古語を引用したのはいいが引用の仕方を誤った著名評論家がいったりで、腹立たしいと同時になげかわしい限りだといわなければならない。

用語の混乱は正確な達意を妨げ、やがては社会そのものを混乱に導き文化を破壊することにもなりかねない。同じマスコミで働く人間の一人として自戒自省しつつ、正確な日本語の復活を、今後は機会をみつけて世に訴えていきたい——近ごろそう考えることしきりである。

(おせき みちのぶ)

「おしん」と地主

・ 舛田忠雄

(山形大学教授／加藤秀俊部会)

七月の下旬、しばらくぶりで山形県庄内地方へ車を走らせた。何度かのムラの調査でお世話いただいた方々への挨拶と、気にかかっていたいくつかの事柄についてインタヴューを試みることにその目的であった。が、酒田のマチやその周辺を歩いて、この庄内地方が、いま話題の「おしん」に沸きかえっているのにいままさながら驚いた。テレビドラマの舞台になったマチやムラが、そのおかげで一時的な観光ブームを迎えることは近年珍らしいことではない。その意味では、おしんが少女時代に奉公した先が酒田の米問屋であったという設定であるから、便乗的な商法や観光ブームに沸くのも、毎度のこと、とうなずけもする。

「おしん何々」といった商品は、旅の途上にたちよった駅の近所に並ぶ土産物と別に変わることもなく、さして驚くこともない。しかし「日本一、おしんも夢みた庄内米」といった農協青年部の看板や夏祭りに向けた「おしん音頭」といった新しい民謡を見たり聞いたりすると、そしてまた酒田駅前には遂に等身大の子

守り姿のおしん像が出現し、しかも「テレビのおしんよりメンゴグネ」というマチの声で整形手術を施すという話を耳にすると、おしんフィーバーもいささか加熱気味という感じがしないでもない。テレビドラマ「おしん」をめぐるのは、貧しさの中で辛抱強く生きる少女おしんの生き方に対する賞讃が、家庭教育論や学校教育論にまで発展して、こちらの点でも少々加熱しすぎとも思うが、ここでも生き方論や教育論ではなく、ドラマ「おしん」の背景のひとつである山形県の地主について少しくふれてみたい。

大正一三年、全国的に実施された地主調査によると、この年、山形県では五〇町歩以上の地主の数は一一九戸とされている。この数字は、北海道を除く都府県では新潟、秋田、宮城に次いで第四位であり、大地主県であったことは間違いない。農地改革直前の状況を見ると、水田面積のうち小作地率は六一・四％にまで達していた。とりわけ、「本間様にはおよびはせぬがせめてなりたや殿様に」と俗謡にまでうたわれた酒田の本間家は、

大正一三年には一二八五・八町歩（小作一一五三戸）を有する地主であり、農地改革では三〇〇〇町歩を解放した文字通り日本一の大地主でもあった。こうした地主と小作との間には、天候異変や病虫害による凶作時に小作料を減免する、といった慣行があったが、それにしても、平常収穫量のほぼ半分が小作料であったという事実は、やはりおしんの実家のような貧しい小作農を生み出すことになった。

しかし、一方で地主の側に立ってみると、寄生地主が耕作地主か、といった性格の違いや、所有耕地の規模によってかなりの違いがあるが、大方の地主は何代かにわたって築きあげた地主としての「家」を並々ならぬ経営努力によって維持してきた。たとえば、ある地主家の家憲には「勤ト儉トハ創業ノ良図守成ノ基礎ナリ暴利虚名ハ望ムベカラズ」「余財アラバ働ノ高廉ヲ問ハズ土地ヲ購入スベシ」「土地ハ己レノ生命ト思ヒ大切ニ守ルベシ」等等一五条にわたって、地主家としての生活のあり方を明文化している。さらに家訓には、地主家当主に向かって、お前

はこの家を相続したが、この家の財産はお前のものではない。お前は祖先から財産の保管を命ぜられたのにすぎない。日常質素を旨とし家業に精を出し、財産をさらに増やして子孫に譲りわたせ云々、とも明記されている。地主としての「家」経営は、したがって、小作と一体となっではじめてなりたつたといえる。地主によつては（それは地主個人のパーソナリティーによるところが大きいと思えるが）個々の小作人に対してばかりでなく、ムラや地域社会に対して、今日でいうところの社会福祉や教育に努力したもののも少なくなかったようだ。

もちろん、地主を肯定するつもりも、農地改革を否定するつもりも私にはない。貧しさにあえいだおしんの実家も、農地改革後には自作農として貧しさから少しは解放されもしたであろう。

テレビドラマ「おしん」をみながら、おしん一家のかげにある地主の「生活」とは何であったのか、ということに近頃あらためて興味を覚えている。

(まずだ たたお)

特・別・対・談



城山^{しろやま}三郎^{さぶろう}
(作家)



矢野^{やの}俊比古^{としひこ}

(参議院議員・元通産事務次官)

日本株式会社の針路

●企業活動と法規制

城山 矢野さんは通産省時代は行動派官僚と呼ばれて、ずいぶん……。

矢野 当時から、思ったことはずばずば言うほうでしたからね。舌禍事件を起こしたりもして、まわりにはだいぶ迷惑をかけたが(笑)。

城山 でも、会社に入って専務か何かやるより、天下国家を論ずるというほうが、矢野さんには合ってたらしやるんじゃないでしょうかね。

矢野 まあ、そうかも知れませんが。

城山 ところで、矢野さんに会ったら聞いてみようと思っていたんですが、昭和三十年代——ちょうど日本が追いつけ追い越せの時代で、私もいろいろ勉強させてもらって書きましたが——もし当時特振法(指定産業振興法)が成立していたら、ホンダあたりはだめになっていたと言っですね。あれが成立しなくて、ほんとうに命拾いをしたと。

矢野 特振法は、佐橋(滋)さんが企業局長をやられた時ですね。自由化の波のなかで国際競争力をつけるために、自動車というメーカーを三社ぐらいに絞ってしまうという、ずいぶん思い切った考え方だったと思います。

城山 結果としては、できなかったわけですね。もしあれができていたら、日本の自動車産業はどうなっていたでしょうね。果して現在のような隆盛をみるこ

とができたかどうか。

矢野 難しい問題ですね。似たような

例で石油業法があります。こちらは昭和
三十七年に成立して、現在まで続いてい
ます。池田内閣の原綿の自由化以来、す
べて自由化の大綱ができてしまった。そ
れで石油もということだったので、
国内は過当競争で、率直にいつてメジャ
ーのほう強い。民族系の大協、丸善
日鉱——その後、共石になりましたが—
これらが危いということで、設備許可制
度を中心とした法律ができたわけです。

城山 自動車と同じような状況にあっ
たわけですね、日本の産業全体が。

矢野 このあいだ、石油審議会の土屋
(清)さんが、石油業法の廃止を主張して
委員を辞められたとか。今の石油業界が
旧態依然として、行政に依存したまま自
主的な改革が行われないのは、いまだに
業法による規制があるからだ。実は、
私も在任中に石油業法の附則に「再検討
条項」があるのにそれをしていないの
はおかしいじゃないかと、部内で再検討
させたことがあるんです。それが関係者
間では、業法の廃止あるいは改正かとい
う騒ぎにまでなった。

城山 検討するというだけですね……。

矢野 法規制というのは、制定当時は
それなりの理由があつても、そのままに
しておく企業活動が影響を受けるのは
まちがいないですね。だから、法の成立
不成立ということより、その後の環境の
変化に、行政も含めてどう対処してゆく
かということのほうが……。

城山 二十年前とちがって、今は逆に
国際化をめざす時代ですからね。

矢野 その場合、体質改善は企業なり
業界自身がやるわけですから、そのよう
なときに法律があつて、企業活動が制約
されるのは問題でしょうね。全体として
みれば、日本産業の現在のバイタリテ
ィーは、企業の自由活動が広げられて、民
間の活力が生かされたというのが基本で
しょうから。

●●日本はほんとうに強いのか

城山 GNPでみるかぎり、日本は自
由世界で第二位ですね。最近では「ジャ
ン・アズ・ナンバールワン」ということで、
途上国だけでなく、アメリカやヨーロッ
プまで日本に見習えという動きがありま
す。

矢野 それは、高度成長より、むしろ
二度の石油ショックを日本が一番うまく
切抜けたということに対する評価でしょ
う。特に欧米ではね。

城山 いったい、どのへんがよかった
んでしょう。

矢野 私は、べつに政治がよかったと
も行政がよかったとも思わない。やはり
産業界が全体として、省エネ・省資源の
方向に努力した。それで気がついて、
他とくらべてたいへん強くなっていたと
いうことでしょう。このあたりが外から
はわかりにくい。私も日本民族の英知だ
という言い方をするのですけれど。

城山 ただ、経済だけが強くなってし
まって、政治や行政がそれに十分対応で
きなかったところで、国際摩擦なんか
起っているんじゃないかと思うのですか。

矢野 技術革新された日本の高度な製
品がどんどん海外へ出て行きます。そう
するとまず、日本は輸出に関しては自由
貿易を唱えながら、輸入に関しては農産
物を例に挙げて閉鎖的じゃないかと言
う。関税引下げを前倒してやっても、今度は
非関税障壁や輸入制限がやり玉にあげら
れる。最後には、日本の産業政策がアン
フェアだと問題にされる。

城山 例のフーダイル提訴ですね。日
本は官民一体となって、工作機械や半導
体の輸出攻勢をかけてくるという。

矢野 産業政策に関しては、アメリカ
でも意見が分かれているわけです。政党
では、民主党が政府のコントロール重視
ということ、日本を見習って産業政策
を導入しようという姿勢なのに対して、
共和党は企業行動の自由が原則です。で
すから、現在は政権が共和党ということ
で、よけいに日本の産業政策に対する批
判が強いわけです。

城山 基本的に、大幅な貿易不均衡が
あるかぎり、こういった批判は続くでし
ょうね。でも、実際にどうなんですか。
日本はそれほど強いんですかね。

矢野 現在は失業も増えているし、財
政だって赤字になっているわけですから、
ファンダメンタルズとしては、石油ショ
ック後の昭和五十四年度くらいが最近で

は一番よかったと私は思います。それ以
降は悪くなっています。しかし世界はそ
れ以上に悪いということです。アメリカ
などは、潜在的能力が非常にある国だ
と思いますが、現実にはそれが発揮され
ていない。

城山 私もそう思いますね。企業をみ
ても、アメリカの強い企業というのはほ
んとうに強い。日本はセントラル・リー
グにおける巨人ですね。他が弱いから首
位にいて、よくみるとセントラル
全部が弱い(笑)。負けの少ないところが
たまたま首位にいてというだけで、西武
のような強さはない。

矢野 なるほど、おもしろい譬えですね。
城山 それに巨人には、江川問題とい
うアンフェアなところがあるでしょう。
私はあれ以来、巨人が嫌いになって支持
しません。やはり、アンフェアなもの
があつてはだめなんです。正すべきもの
は正さなければならぬ。けれども決して
強くはないですよ。

●●アメリカの高金利と自動車

城山 どうも国際摩擦に関しては、日
本がスケープ・ゴートにされているんじや
ないでしょうか。たとえば自動車の問題
にしても、ほんとうに日本が遠慮する必
要があるんですかね。

矢野 自動車に関しては、はつきりい
って政治的要素が強いんです。三年前に
問題が起ったとき、かつての繊維交渉の

ように長ひかせても利益はない。むしろ長ひかせて工作機械や半導体によって飛び火したら、それこそ收拾がつかなくなる。

自動車業界としては純経済問題として納得できない面もあったと思いますが、アメリカの保護主義的な風潮のなかで、ある程度の妥協は避けられないということ、産業界に協力をお願いしたわけです。

城山 でも、当時はすいぶん叩かれしましたね。

矢野 一部の雑誌では、日本の敵とまで書かれました。同僚の天谷君なんか、ラシャメン天谷とまでいわれたんですからね。まったく因果な商売です(笑)。

城山 しかし、自動車は特別だとしても、一般的にアメリカの高金利が円安による日本の輸出ドライブに拍車をかけているのは事実なわけでしょう。

矢野 それが事実ではあっても、そして、アメリカの高金利のために円安で困るといっても説得力がないんです。アメリカは防衛力増強のために、無理は承知

で赤字財政をやっている。その結果が、クラウディング・アウトになって高金利になっているわけです。そうすると途上

国は困りますが、ソ連とか東欧だってドルベースの借金があるわけですから、彼らの負担増はレーガンの強いアメリカにとつて損ではない。だから、高金利で円安だ円安だというやり方だと、逆に日本の防衛負担がどうのと……。

城山 結局、ただ乗り論にいつてしまふ。

矢野 だから、私は先程の自動車問題にひっかけていえないんじゃないかと思うのです。当時の交渉でUSTR(米通商代表部)のブロック代表は、ふたつのことを言ったわけです。ひとつは、とにかく小型車が立ち遅れた、ついでに設備投資の時間をくれ。もうひとつは、労働組合の賃金が一般産業とくらべて五割も六割も高い、競争力をつけるためには、これもどうかしなくちやならない、それで時間をくれと。このうち、賃金のはうはブロックさんがUAWの会合にも行

って、それなりの効果をあげている。しかし、設備投資は高金利を理由にやられないというのが実情です。

城山 でも、ビッグスリーはそろって黒字になってますよね。

矢野 それは大型車が好調だっただけで、小型車市場では同じなわけです。輸出規制は来年の三月で三年の期限が切れるわけですが、すでに延長の要請があります。その時、アメリカの高金利を問題にすればいいんです。高金利→円安→輸出増ということじゃなくて、こんな高金利で自動車産業は立て直せるの、小型車の設備投資はできるの、と聞く。そうすると少しは考えようかとなる。実際にどの程度改善されるかはわかりません。しかし、こうすることによって、再延長の要請に対してひとつの釘をさしておくことができる。こういう具体的なやり方の方が効果があがると思うんです。特に自動車というのはアメリカでは基幹産業ですから、よけい効くわけですよ。

城山 それは実にいい意見ですね。全然、観念とかイデオロギーが入っていない。こういう約束をして、守れないではないか、これ以上守れなければ約束は反古だともっていけばいいのですから。それは向うの人にもよく分かりますね。

矢野 もともと交渉とはそういうものだと思いますからね。西洋の人とは、ある事象でとことん議論したほうが早いんですよ。

城山 そうですね。宇野通産大臣も、

今度はその線ていきますか。

●● 思いきった行政の転換を

城山 それにしても、私、つねづね思うのですが、日本の行政官僚はみなさん非常に優秀ですよ。しかし、お役所ということになる、先程の石油業法にしても、なかなか思いきった転換ができません。どうしてですかね。

矢野 それは通産だけでなく、お役所はどの年功序列ですから……。要するに、自分たちの先輩が築いてきた制度を大幅に変えるというのは、非常に抵抗があるわけです。

城山 時代が変わり、事情が変わったのであれば、いいじゃないですか。

矢野 ご先祖さまという言葉があるわけですが、ご先祖さまにいいのかしら、という議論がさきに出る。案外、そのご先祖さまのほうは分かっているのですが、子孫のほうは気が使いすぎるわけです。

城山 名古屋に徳川美術館があつて、そこに家康の衣服が十一点だけあります。その中の二点は辻が花という、すごくデラックスな染物なんです。家康はそれを部屋着にしていたわけですよ。家康という、質実剛健で儉約をいってあったひとです。その反面、大奥ではけっこう優雅にやっていたわけですよ。ご先祖さまも人間ですから、やはり時代によって変わります。あまり祀りあげると、逆に、ご先祖さまが苦笑しますよ。





いうひとは、なかなかないですね。役人は困っちゃいますよ(笑)。

●自由経済に規制は不用

矢野 それとの関連でいえば、私は今度の臨調もたいへん不満に思っています。

とにかく、企業活動を抑えていく許認可行政がいかにおかしいかを、まず議論したらいんです。それで不要なものを消していけば、人員整理なり機構改革は自然にできると思います。先に機構改革とかやっているから、抵抗が大きいんですよ。

城山 ほんとうに、そうやってほしいですね。今の臨調はよくやっているけれども、結果として、なにか国鉄いじめだけに終っているような……。本体は全然手つかずですものね。この前も、厚生省が子供部屋もつてる家は何パーセントかなんて調査やっている。そんなこと、国費を使ってやるようなことじゃないですよ。

矢野 高度成長時代に、いわゆる自然増収があつて、できるだけ行政サービスをやろうということで、役所の仕事が増えたとしよう。だから、今の予算書の項目と当時の予算書の項目をずっと洗ってチェックすれば、要る要らないがはつきりするわけです。今あるものの必要性から議論したって、みんなそれなりの必要性があつてきたものですから、結局みんな必要となつて、仕方ないから一律何パーセント削減なんていうことになる。臨調というのは、そもそも人

員整理を何パーセントやるかというような機関じゃない。それは管理者がやればいいことです。

城山 とにかく、もっと徹底してやってほしいですね。

矢野 何がポイントかということですね。私にいわせれば、要するに企業に自由活動をさせろ、経営面を規制しているような法律は、まずなくしたらいいうことから出発すべきだと思うんですね。みんなて土光さんを神がかりにしまつたものだから、臨調批判をするといかに国民の敵みたいにいわれますが、やはり、こういうことはもつと言つたほうがいいと思います。だから、あんな大世帯はいらないけれど、臨調は絶対続けるべきですよ。幸い、推進審議会という形で残りましたか。

城山 最後になりますが、日本の産業いわゆる日本株式会社社の未来は、どうお考えですか。

矢野 せまい国土に多くのひとが住んで、食料や資源を大幅に海外に依存しているわけですから、貿易立国はわが国の宿命といつていいでしょう。だから、よけいに省資源省エネルギーのためにも、技術立国をはかつていくことが大切じゃないでしょうか。そこでも、基本になるのは、自由競争の原理です。政府が技術振興政策を堅持していくのは当然ですが、技術開発を企業化に結びつけていくためには、やはり民間の自由な活動・自由な競争が必要だと思います。

矢野 しかし、そういうムードは各省

みんな同じだと思いますよ。役所の人事は、だいたい二、三年で、順を追っていくわけです。これが企業だと、社長は三期、四期とやります。なかには十年、二十年というひともいる。行政のかじ取りがなかなか転換しないというのは、そんなところにあるように思います。

城山 よく、企業で社長になると九割の権限を持つといえますね。それでいうと次官はどれくらいですか？

矢野 局長人事をやる以上、主導権をもつのは確かです。しかし、九〇パーセントとは反対の十パーセントあるかないかでしようね(笑)。

城山 やつぱり、二年なら二年で替わってしまふというのがねえ……。

矢野 それと、過去の記録が意外と文書になつて残っていないんですね。それがよくいわれる行政指導のうんぬんです。記録をすべて公表する必要はないと思いますが、やはり記録に残すということて、

客観的な指導ができるのです。

城山 そうですね。記録に残らないとなると、主観的なことが入つていても、後から分からないですからね。

矢野 行政指導は信頼行政です。全体の筋道をどうしていくかという、大局的見地からする説得と協力の行政です。消費者問題でも同じですよ。産業界であらうと消費者であらうと、信頼関係がなくては何もできないです。

城山 そのためには、よけい記録すべきものはさちつと記録して、ガラス張りにならないといけませんね。

矢野 ええ。だからそれさえできれば、法律はいらないですよ。特に経済に関する法律はね。安全とか公害——これはいるわけです。人間の健康や命に関わることですから。しかし、民間活力ということていえば、それ以外の法規制はみんな自由にしたらいいというのが、私の持論です(笑)。

城山 でも、官僚出身でそういうこと

「それから一年」：国際石油情勢の展望

奥山 晃希

(財)日本エネルギー経済研究所研究企画室長

はじめに

一年余り前に「クオ・ヴァデイス オペック」という小論を書いた。昨年三月、オペックが史上初めて生産調整を行うことと基準原油価格三四ドル／バレルの維持を決定したあとに、オペックのゆくえについて予想したものである。その論旨は、以下のようなものであった。

①原油価格決定メカニズムを原油生産調整を中心に歴史的に考察した結果、メジャーズの協力的でない生産調整は成功しない。今回、ナイジェリア事件を契機にオペックとメジャーズの妥協が成立し、メジャーズがオペックに対し発言力を若干取り戻し、両者の協力関係が改善された。したがってメジャーズの在庫放出は止む。

②オペック内部のイランのごときハイ

それから一年の事態の推移を振り返ってみると、概略は次のようになる。

①石油需要は、減少し続けた。八二年、自由世界の需要は、四五・一六百万バレル／日(以下BD)で前年対比四パーセント減少した。特に冬場の需要増を期待していたメジャーズにとって、十月半ば、再び暖冬を感じ対応した市況の値崩れは、大きなインパクトを与え、メジャーズの

アブソーバー国の生産増加を、サウジがスウィングプロデューサー機能を発揮し、下限に近い生産量を続けている間に、需要が増加して吸収できるかが鍵である。

③問題は、オペックとメジャーズとの協力関係という構図の有効性である。オペックは、政治的・経済的に内部対立を尖鋭化してきており、ノンオペックの台頭も無視できない。メジャーズも、第二次石油危機を契機に原油の支配力を失い、原油価格は市場による需給関係に従来以上に支配される。また簡単に消費国に転嫁もできない。

④オペック、ノンオペック、メジャーズ、消費国という四つの利害当事者のコンセンサスは、石油価格が暴騰暴落し不安定なのは好ましくないという点である。業績は悪化した。

②それまで他原油に比べ割高となったサウジの原油を引き取っていたアラムコ四社も、本年早々アラビアンライト(基準原油)価格値下げがないと、引取量を削減せざるを得ないことをヤマニ石油大臣に警告し、実際引取量を削減した。先行き値下がり必至とみたメジャーズの在庫放出に加えて、消費者の二次・三次在

世界にとって必要なのは、よりよき石油価格安定メカニズム(生産調整メカニズムをビルトインした)の再構築であり、これはサウジ(オペック)とアラムコ四社と米(メジャーズ母国、ノンオペック大石油生産国、大石油輸入国)を中心に進められるべきであり、最終的には、ノンオペック、消費国を包含するものでなければならない。

⑤果たして石油価格安定メカニズムの創造は可能であろうか。「クオ・ヴァデイス オペック(オペックよ、いずこへ)」の解答は、石油安定価格メカニズムを實現しようとする当事者の心(意欲と情熱)の中にあることとなる。

結論として、なんとかオペックは乗り切るのではなかろうかと予想した。

庫のとり崩しも加わり、オペックの生産量は二月には、一四二七万BD(うちサウジ三・七百万BD)まで落ち込んだ。

③二月十八日、英国石油公社は北海原油を三ドル値下げして三〇・五ドルとし、続いてナイジェリアは五・五ドル値下げして三〇ドルとした。三月十四日には、ついにオペックも史上初めて基準原油価格を五ドル値下げして二九ドルとし、価

格体系を再構築せざるを得なくなった。

④八二年三月の生産割当ては、サウジ七百方BD、イラン一・二百万方BD、リビア〇・七五百万方BDであったが、今年三月ロンドン会議での割当は、サウジ五百万方BD、イラン二・四百万方BD、リビ

三四ドル体制は維持できず二九ドル体制となったが、オペックは分裂崩壊せず、依然として国際石油市場の中で生き残っている。メジャーズも昨年十月までは、需要がこれほどまで減少し続けるとは、十分認識していなかったのではなかろうか。十月以降、メジャーズは基準原油価格の引下げにより、短期的には採算

性向上、長期的には石油需要の増大を狙った。アラムコ四社によるサウジへの値下げ要求に対し、サウジ自身も値下げによる石油需要増大が長期的な利益に合致することを認め対応したものであり、両者の利害は一致している。問題は再び石油需要がでてくるかにかかっている。

果たして石油価格安定メカニズムの創造は可能であろうか。私がこの点に関し希望的であるのは、次の二つの理由からである。

一つは、今年三月以降の関係者の動きである。すなわち、英国、メキシコはオペックの価格体系維持に協力しており、ソ連もアルジェリアを通じて当分の間オペックの現行価格を維持することを決め、オペック東京大会のような産消対話実現

ア一・一百万方BDとなっている。サウジの二百万方BD減少の大部分がイランとリビアに増量されている。

⑤その後英国石油公社は、北海原油のナイジェリア原油に対する価格調整を行うに当って、オペック基準原油価格を尊

最近メジャーズ各社を訪問し、今後の国際石油市場の長期展望をヒアリングする機会を得たが、彼等のコンセンサスは、次のようなものであった。

今後二〇〇〇年までの自由世界の経済成長率は年率三パーセント、一次エネルギー需要増は年率二パーセント、石油の需要増は年率一パーセント程度であり、石油需要増加は、先進工業国ではほとんど増加せず、発展途上国で増加する。したがって、自由世界の石油需要量が過去最高（七九年五二百万方BD）に達するのは、九〇年代の半ば以降である。オペックの生産量も九〇年に二五百万方BD、二〇〇〇年でも三〇百万方BD以下である。

の気運がでてきた等の点である。

もう一つは、メジャーズやオペックが、今回の値下げ劇を「ゲーム」と表現している点である。すなわち、ゲームである限り、ルールがあり、デスマッチはあり得ず、おのずと納まるころへ納まるからである。

最後に、最近発表されたペンローズ教授の論文「今後十年間の価格安定はオペックが実現できる」（『PIW』八三年八

重する小幅値下げで対処した。四月以降、アラビアンライトのスポット価格は基準原油価格二九ドルの前後で推移し、七月には、オペックの生産量は一七・五百万方BDを超えた。

以上が事態の推移である。

価格は、八四年末までは現行二九ドルが名目で維持され、八五年から九〇年までは、インフレーション分が転嫁されるが、一〇〇パーセント転嫁されず、実質価格は下がる傾向にある。九〇年以降、インフレーション分にプラスアルファで実質価格の上昇が始まる。

メジャーズは、石油需要がゆつくりと少しずつしか増加しないため、今後は激しい国際競争にさらされると考えている。サウジのヤマニ石油大臣も基準原油価格二九ドルの八五年末までの凍結発言をしており、当面メジャーズとオペックとの間に共通項があるように見える。

月八日号）の結論を引用する。「世界の石油生産国（オペックとノンオペック）は、国際石油会社（メジャーズ）及び消費国との暗黙の合意と湾岸産油国の広範なリバーシッポのもとに、（ある場合にははつきりと、又ある場合には暗に）多分もう十年間は石油価格の好ましい安定を維持するのに役立つ寡占的ゲームのルールをもう一度守ろうと試みるだろう」

⑤（一）は筆者の挿入。（おくやま こうき）

九州の展望

世界経済の

約百分の一を占める九州

山田 産業立地政策の新しい展開について、まず最初に石井さんからお話しいただけますか。

石井 三全総の骨格となっている工業再配置計画は昭和五十二年度に作成され、①三大都市圏における工場面積を三割減少させる、②全国の新規工場立地の七割を誘導地域に立地するよう誘導する、③最終的な工業出荷額を地域別に再調整する、の三点をターゲットに設定し、六十年年度を目標に進めています。具体的な数字は省略いたしますが、前者二項目については、残る二年間を考えますと相当程度達成できるのではないかと。ところが肝心の工業出荷額の調整は、これが雇用の機会、所得の地域移転に結びつく目標になるわけですが、全くといって良いほどに移動がないという状況です。これは、第一に産業投資全体が大幅に低迷したことによって工業出荷の地域別構成に影響を与えるような大きさの投資が行なわれなくなっていること、第二に三大都市圏からの工場移転がそれぞれの圏域の最寄地域に移つてしまい、誘導地域にまで延びていかなかったことが理由ではないかと思えます。その意味において、地域に雇用の機会を創出し、産業の地域移転を進めて国土の均衡ある発展を目指すという観点からは、これまでの政策が十分な功を奏していない。そこで今、通産省で

は、三全総の骨格を成す工業再配置計画の五十九年度見直し作業を進めているわけですが、従来の新産・工特に対して今後どういう立地政策を柱として工業再配置計画を作りあげていくべきか。今春成立したテクノポリス法のように、先端技術を核として地域への工業立地を促進し、産・官・学の連携体制をつた新しい地域の形成を進めるという方向は一つの解答かと思いますが、果たしてそれだけで工業再配置計画という目標が達成できるのか、現在検討中でございます。

岸田 日本はどんな国かというときに私がよく使う数字は、世界全体を一〇〇とすると、〇・三%の土地に、二・五%の人間が住み、一〇%の経済活動を行なっている、つまり非常に狭い国に沢山の人間が住み、大変に盛んな経済活動を行なっている国だというわけです。そして世界の主要国の一員として、例えばアジアの中で協力関係を進めていくというようなことを考えると、テンポが下がることは避けられないと思いますが、国内での経済活動をさらに多くし、今後とも豊かさを増す工夫をしていかななくてはならないと思う。土地が狭いわけですから、そのためには、日本全体で万遍なく経済活動が行なわれるようにしなくてはならない。或る一カ所に活動が集中していた結果、公害や環境、自然破壊の問題などが起きたわけですから、そうでない発展分散された発展を工夫しなくてはいいけない時にきている。

細川 ご指摘のように、世界の中で日本経済が占める割合は一割ですが、九州は全部でもその一割しかありません。しかも、人口が千三百万人で約一一%、一次産業が一六・五%、二次産業が八%、三次産業が七%、工業出荷額が六%、その中でIC産業は二四%と非常にバラツキがあり、一割経済といながら、実際には、なかなかそこまで行きついていないというのが現状だろうと思います。今後、先端産業の進行が九州各県の基盤である農業とどのような関わりをもつてくるか、その辺が非常に重要ではないか。九州は、水や気候、労働力など、発展の条件には大変恵まれているわけで、やり方次第では、一割経済が或いは二割くらいに伸びていける可能性のある地域ではないかという感じをもっております。

山田 九州電力はこのような九州の現状をふまえて、電力の中でも真先に地域振興に取り組んでおられますが、その経緯について説明ください。

川合 九州の経済についてですが、二度にわたるオイルショック後の不況の長期化は、特に鉄鋼、化学、セメントなどの素材型産業、或いは造船業、さらには公共投資への依存度が高い九州の場合、深刻なものがあります。このようなことを反映いたしまして至近年の産業用電力需要は前年比でマイナス、また一般民生用需要も、節電の定着、高効率・省電力型機器の普及により、低い伸びにとどまっているのが実情です。しかしながら、

石井賢吾(通産省立地公害局長)

川合辰雄(九州電力㈱取締役社長)

岸田純之助(朝日新聞社論説主幹)

細川護熙(熊本県知事)

【司会】

山田嗣(財政策科学研究所企画部長)

中長期的に九州をみると、その潜在成長力は高いといえるのではないかと申しますのは、空港、高速道の整備、豊富で低廉な用地や用水といった条件に恵まれていること、また国の大きな流れとしての定住圏構想の推進といったことに加え、最近の高学歴者のUターン・Jターン現象、さらには通信、情報システムの発達による先端技術産業の地方への展開が期待されている。申すまでもなく電気事業は生産面、販売面とも地域に深いかかわ合いをもっており、地域と運命を共にしているわけでございます。このようなことで、昨年から当社の有する技術、人材、情報などを活用して、積極的に地域振興に乗り出したところです。

アジアの情報センター 熊本を目指す

山田 先端技術産業の立地的特性からみた九州の位置づけについてどうお考えですか。

石井 先端技術産業は、定義的には先端技術を用いた加工産業が中心であり、内容的には技術集積やユーザーが三大都市圏に偏っている都市型工業といえます。ところが、量産技術の発達によってもたらされた輸送コストの全体に占めるシェア低下によって、いわば量産型、労働力利用型産業として、例えば九州のIC産業が空港の近くに発展していったのではないかと。従って、先端技術産業は、需要と供給の両面から従来の立地因子を変え

ていきつつあるのだらうと思います。ですから、立地因子の変化を各地域がどう捉え、それに適合するような因子をどうそろえていくかが問題になっていく。

岸田 日本ではやはり東京が一つの中心になっており、あらゆる場合に東京にどれだけ近いのかが割合大切なのだと思う。地理的にいうと九州は東京から非常に遠いわけですが、しかし潜在的に大きな可能性をもっていると思います。情報化社会では、情報がどれだけ流れやすくなっているかが重要になり、その際に空港から空港への時間でまわってきます。

今は日本のどこへでも大体同じ時間で行ける。東京からの距離は同じになったといっていると思う。特に九州の空港は条件がよく、ほとんどの空港にジェット機が入るようになっていきますし、天候にあまり影響されなくてコンスタントに発着できる空港が多い。それから、光通信が実用化し、高度情報通信システムができ上げれば、日本全体の情報の流れが均一料金に近い状態になる。ということは、情報の点においては、距離のもつ不利益がなくなるのではないかと。さらに九州の有利さとして、今後、発展の可能性を秘めているフロンティアであるということ、雪が少なく、冬も夏も同じように活動できる自然条件を有していることがあげられると思います。

細川 シンガポールがアジアの金融センターになっているように、九州の中心にある熊本は、九州、日本、或いはアジ

アをも含めた情報センター、情報資源都市になるべくこれから情報の蓄積をしていきたいと、今、考えているところです。また、ご指摘のように、いろいろな条件に恵まれているから先端技術産業の立地が多いわけですが、例えば熊本市を考えれば、重化学工業の工場などがなく、極端にいうと、醤油屋さんや味噌屋さんぐらいしかなかった。そのために、ある意味ではかえって先端技術産業の立地がしやすかったのではないかと。さらに、それがバイオテクノロジーへと発達していきやすかったと思うのです。

地域との調和を考える テクノポリス構想

石井 従来の新産・工特ですと、地域の既存の産業とは関係なしに基幹産業を導入していく、導入一本やりの政策だったと思うのですが、テクノポリス構想は、主管官庁に農林省が入ったことに象徴されますように、地域における従来の産業や農業と調和のとれた発展を目指すという点なんです。例えば、農業構造改善とタイアップした工業用地の確保、地場産業による先端技術の吸収、先端技術産業の導入と地場産業への先端技術移転の促進、またその間を介在する大学或いは研究機関との連携など、地についた産業の発展を図っていくという構想に変わったわけです。

岸田 発展の方法には、導入型と、自分のところにある力を少しづつ隣へ拡大



川合辰雄氏

していく型の二種類がある。実は、日本全体が長い間導入型だったわけですが、今はそうではなくなってきた。先ほどの話でいいますと、味噌、醤油という地場の発酵工業からバイオテクノロジーを利用した新しい企業に変わっていく可能性はあるわけです。そういう工夫を各企業が一生懸命にやる必要性が求められているし、できるような時期にもなっている。つまり、ハイテクノロジーは遠くの方にあるのではなく、自分の活動の隣にあるのだという認識が必要だと思う。

川合 九州のIC生産量は全国のおよそ四〇%、IC産業の設備投資額の増加率も目ざましく五十七年度は前年比五〇%増で、九州地方での投資額の水準も電力、鉄鋼に次いで第三位の地位を占めている。

IC利用産業立地のためには技術基盤、情報機能、技術要員の確保など、ソフトウェアの基盤整備が不可欠です。この基盤整備を進め、将来これら先端技術産業からの技術移転による既存企業の高度化を図り、両者の相互依存、補完関係を作つて、九州が自立的に展開することを期待している。

山田 例えば、履物屋さんから何百人を雇うIC工場に成長した原精機の例を見ましても、熊本は非常にうまくいっているなと感じる。

細川 自助努力していただいているお陰でうまくいっているということなんです。中には世界に向けて活躍しているような企業もあるんですが、最近いくつか

の企業が本社機能を東京に移しているケースがある。田舎にいと、情報面でマインナスになるという理由でね。先日、リードフレームでは世界一のシェアを占めている北九州市の三井工作所の社長さんとお話をしていた意見が一致したのですが、東京のように情報が錯綜した所になると、かえって情報の整理ができないのではないかと。世界に乗り出していこうとするなら、地方に立地した方がいいアイデアが出てくるぞと……(笑)。

地方が確信すべき 情報距離の短縮化

岸田 その点は、両方が必要だと思えます。それぞれの地域で現場の問題を吸い上げ解決を考えることと、よそは何を考えているのかを調べることです。確かに、情報の中心地である東京に「耳」をもっている必要はあるでしょうが、どうしても東京に引っぱられてこなくてはいいけないんだと思わない方がいい。東京との距離は近くなっているのだし、政治状況も中央集権化から平準化の方向へ向かっている。以前とは条件が大きく変わっていることに、それぞれの地方の人たちはもっと確信をもってもいいんじゃないですか。

石井 私は、現在のポストに就く前は機械情報産業局の次長をつとめておりまして、そのときに聞いた話なのですが、例えば総合電子メーカーの場合、総合研究所は東京周辺に置く。しかし、VTR、

TV、音響機器、磁気センサーといった機能的なものは、地方に分散しているそれぞれの主力工場に付随する形が普通である。熊本では松下電気が磁気応用研究センターを設置する構想を明らかにしていますし、鹿児島では富士通が設計センターの設置を発表しました。そういった形で、研究施設の地方分散が、今後相対に進むのではないかと。これには、情報距離の短縮化が大いに貢献しているだろうと思います。

川合 九州における工業系国立試験研究機関は九州工業技術試験所など四機関、公設試験研究機関は二十機関ありますが、最近需要が高まっている電気、電子関係の研究者は、今のところ少ないのが現状です。また民間の試験研究機関も少ない。今後は相互補完する意味からも、公的機関と民間機関との共同研究、さらにはこれに高専、大学の積極的参加を期待したい。それから研究所の地方分散とともに、ニューメディアの進展により、特にソフトウェア産業の地方立地は、今後期待できると思います。

Uターン現象を促進する 文化の香り

細川 研究機関の地方分散は、大いに進めていただきたいですね。今度、コンピュータソフトウェアのトップメーカーである構造計画研究所が熊本に進出することになったのですが、約二百五十名の社員のうち十六名が熊本県出身である。



石井賢吾氏

そこで彼らに熊本に帰りたいかと尋ねたところ、全員が帰りたいと答えたそうです。これは一つの例ですが、企業が進出すれば、Uターンは必ず起こると思う。

川合 Uターンについての国土庁の調査によりますと、九州出身の東京在住者のうち六三％は地方に住みたいと思っており、一三％は就職口があれば地方に住んでよいと思っているという結果が出ています。合わせて約九〇％がふるさとへ帰りたいというわけですが、これを他地域と比較すると、北海道、東北、中部は六〇％程度、北陸は四〇％弱で、九州がずば抜けて高い。それだけ有能な労働力を九州では確保することができる可能性があるわけですね。

岸田 全体として人間は定着し始めていると思う。大都市の人口が増え地方の人口が減るという状況から、それぞれの県で人口が増え始めるという状況に変わってきた。それぞれの県が魅力のある県にしようとして努力し、その魅力を感じてUターンやJターンする人が増え、その人たちがさらに県に魅力を増すような貢献をするというようになっていくだろう。

細川 テクノポリス構想もまさにその意味で、産・学・住が三本柱です。企業進出のためには、学校が良くないと子どもや奥さんは東京に置いていこうということになる。それから、住環境はもちろんのこと、芝居や音楽会といった「文化の香り」が今後非常に重要になると思います。

山田 以前、筑波学園都市で研究者に意向調査をしたところ、最大のネックはやはり子どもの教育でした。その点が不安だと単身赴任してしまう。

岸田 どれだけの文化が吸収できる状態になっているのか、例えば、地域の交響楽団があるのか、それが定期公演をやっているのか、といったところまで条件を整えていかなければ、人を定着させるのは難しい。

川合 企業誘致に当たっては、教育、文化の他、医療、ショッピング、レジャーなどの充実は今や重要な条件となっていますね。九州の場合、県庁所在都市をはじめ地方中核都市の発展によりこれらの条件の整備はかなりの程度進んでいるといえますし、また相対的に地価も安く住宅事情にも恵まれている。加えて温暖な気候、新鮮な食物など自然環境にも恵まれています。こういったことが、九州の場合、UターンやJターンの希望者が多い理由の一つではないかと思っています。

人材教育は

大学の整備が最大の問題

山田 ソフトな基盤を作るための政策的なバックアップはされていますか。

石井 今年初めて、文部省が産・官共同研究体制ということで指導を始めました。

細川 新しい産業立地政策を進めていく上での課題の一つは、やはり人の問題ですね。九州について私が感じますのは、博士課程が医学部を除くと九州大学にしか

かない。熊本大学でも、ぜひ自然科学系の博士課程を作って欲しいと要望しているのですが、なかなか実現しない。こういったことは、文部省も積極的に考えて欲しいと思います。

石井 人材教育は大学の整備が最大の問題です。先日、各通産ブロックごとに地域産業技術振興会議を作り、その委員長（大体が大学の教授なのですが）に集まっていた議論したのですが、そこで一番の議題は、日本の大学における工学部教授と産業界との協調体制が十分にとれていないというものでした。民間企業からの研究課題を受けてもよいが、土曜日の午後か日曜日にしかその研究に従事してはいけません。これでは、産・学協調といっても結局絵に書いた餅にすぎない……。こういう連携の過程で初めて、産業に役立つ人材教育ができてくるのだと思うのですが。

川合 大学というのはどうしても基礎科学の研究へ、一方、民間企業は製品化、実用化といった面からの研究ということになりますので、そのギャップはどうしても生じて来ざるを得ない。その対策の第一歩として、各企業や大学、国公立研究所が、経営や技術、ノウハウなどの情報交換、人材交流の場を各分野ごとに早急に設置することが必要でしょう。

岸田 人材や情報の交流において見過ごされがちなのが、会って話をすることなんです。電話で話をするのと実際に会って話をするのでは、話の中身が違つ



細川護熙氏

やはり会って話をしているときに、いい知恵が出てくる。そういう意味において、道路は産業道路というより、人間や情報の交流のための道だという理解が重要なのではないか。

細川 大分県の平松知事とも、九州各県で地域航空システムをもつとよく研究しようじゃないかと話しているんです。

外資系企業を誘致するためにも、国際交流の基盤を整備する意味で、インフラ整備が重要だと思う。

国際化の観点からも 大変有利な九州

山田 新しい産業立地政策の特色として、地域の国際化という観点が入っている点あげられますが。

岸田 その点でも、九州は一番有利な条件を有していると思う。現代では、地域が非常に大きなウェイトで政府すなわち国と、外国すなわち世界とつながっている。この三つが同じ大きさでつながっているという受け取り方が大切です。世界と地域が国を介さなくて直接つながっているわけですね。

細川 昨年十二月に、九州各県で九州地域国際投資交流推進協議会を作りまして、今年四月に、外国企業誘致のための訪米ミッションを派遣したのですが、他の地域ではどうなんですか。

石井 九州が最初です。九州に触発された形で、北海道や北陸も計画を進めているようですが……。IC産業は、集積

度が高まれば高まるほど、開発研究以上に生産力化のウェイトが高まってくる。

それがアメリカでは厳しいようですね。

有名企業が六四キロビットRAMの工場を作りながらもロス率が高くて商売にならないために、日本のICメーカーに技術提携を求めて生産化の指導をしてもらっている。今後六四Kは一段落して二五

六Kの生産拡充期に入りつつあるわけですが、そうなればなおさら生産力化が大きな課題になる。その意味で、IC産業の集積がある九州は、国際化という面では日本の中でも大変有利ですね。

川合 本年四月の訪米ミッションには当社からも参加し、「シリコンアイランド九州」を米国にPRしてまいりました。その後、米国から九州立地の問い合わせもあるようで、それなりの成果は十分あったと思っています。一方、九州における外国人の受け入れ体制の整備、あるいは国際的感覚をもった人材の養成といったことが課題として出てきている。

細川 外資系企業を受け入れる場合でも、やはり教育が問題になるようですね。わざわざイギリスから家庭教師をつけて来ているという話まで聞きました。

石井 それから、外資系企業が日本立地に関して特に問題にするのが、新卒者が採用できないことなんです。先日アメリカの半導体工業界の方と会ったときにも、それを約束してくれるのなら、と言った会社三社あった。新卒をスムーズに確保できる仕組みを考えないと、外資

系企業は逡巡するのではないかと。逆に、外資系企業といえども、日本にマッチした雇用策をとっていかなければダメな面もあるでしょうね。

岸田 しかし、十年もたてば状況は変わると思いますよ。ここ一、二年で見る点と難しい点はいろいろあると思いますが、気持ちの面では、日本は急速に国際化している。

見直しの時期にきている 特別料金制

石井 ところで、立地公害局長として九州電力に注文したいことがあるのですが、電力の特別料金の見直しについて、そろそろ電力業界内部から検討に着手されてもいい時期ではないかと思うのですが……。

川合 特別料金制があるため、新規立地がしにくいということが言われていますが、この制度の主旨は、電力料金に新規設備建設コストの上昇傾向を反映させ、エネルギーの効率的利用を図ることを目的としたものなんです。この考え方は現在でも変わっていないと思いますが、この度の総合エネルギー調査会の報告では、今後このような建設コストの増基調が緩和に向かうことが期待されるとし、この方向を料金制度に反映させるための検討が必要であるとの指摘がなされています。私どもとしても、各方面のご意見も拝聴しながら検討を進めていきたいと考えています。



岸田純之助氏

細川 私もひとつ。熊本空港の近くに
よく雷が落ちて、工場のロボットが止ま
ってしまふということを聞いたのですが、
雷対策はどうなさっているんですか。

川合 停電の大半は落雷によるもので
すが、この対策につきましては、遮へい
線や避雷器を設置するなど非常に神経を
使っているところです。それにしまして
も、雷のエネルギーは極めて大きく、完
全に雷害をなくすることは難しいというの
が実態です。従って、特に停電による影
響が大きい雷害家さんにつきましては、
別途相談のうえ、予備の送電線を施設す
るなどの対策をとっています。

大切なのは 全体の豊かさが増すこと

山田 ハイテクノロジーアイランドと
しての九州の未来を考えると、例え
ば、ICのコンポーネントを作るところ
までは九州で力を入れているわけですが、
ICを用いた製品を作る段階では、消費
地に近いところでテストマーケティング
しながらやっていかなければならないん
じゃないか、九州では、付加価値の高い
製品にまでつながるような基盤整備は非
常に難しいのではないかという議論があ
ります。

石井 日本とアメリカを比べた場合、
ICの需要構造が違ふ。アメリカでは、
七二％が産業需要、二〇％が民生用、残
り八％が政府や軍という割合である。と
ころが日本では、五二％が民生用、残り

四八％が産業需要なんです。今後のOA
化やニューメディアの発達を考えると、
日本でも産業需要のウエイトが増してく
るのではないか。九州の未来を考えた場
合、この産業需要の増大をにらんだ関連
産業、特に精密加工や計器・計測関係の
産業を強めていき、さらに高度なIC関
連産業を育てる基盤を作っていくことが
必要だと思っています。

川合 高度なIC関連産業の誘致・定
着化のためには、産業基盤や生活環境の
整備が大前提ですが、何と申ししましても
技術基盤と情報機能といったソフト面の
整備が急務ですね。そのためには企業、
大学、研究機関の有する人材や設備など
の技術資源の交流活用を図らねばなりま
せん。またこれら産業の誘致活動には各
界間の激しい競争がありますが、地域の
特性を生かし相互補完するような考え方、
九州は一つという考え方をベースとして
進めていく必要がある。一方、既存の産
業についても異業種交流、或いは先端産
業からの技術移転などにより高度化を図
っていくことが、九州全体としての産業
発展にとつては必要なことだと思ってい
ます。

岸田 今日はハイテクノロジーの話な
んですが、大切なのは、ハイテクノロジー
ーそのものではないわけです。全体の豊
かさが増えることが大切なのであって、
ハイテクノロジーは大きな分野ではある
が、その中の一つにしかすぎない。ハイ
テクノロジーの分野で工夫すると同時に、

農業などの分野でも伸びていく工夫をし
ていかないと、どの地域も全体としての
発展を実現することはできない。特に九
州はそうですね。

細川 おっしゃる通り、九州もハイテ
クノロジーに一生懸命取り組んでいるわ
けですが、その前に下水道などの非常に
遅れている分野がある。そういうものを
着実にやっていくことが、これからは土
台になくてはいけない。その原点を忘れ
ないようにしながら、頭で勝負する知恵
比べの時代に、頭脳立県熊本として地方
から世界をにらんでやろうと思っている。
情報の蓄積をしたうえで、これからは独
自の行き方を指す必要があるのではない
でしょうか。

山田 どうもありがとうございました。
(九月二十二日 IPSにて)



山田 嗣氏

九州における 地域振興活動

オイルショック後、不況は長期化しており、特に素材型産業や公共投資への依存度の高い九州の場合は、さらに深刻です。このような情勢を反映して九州各県、地域公園などの造成した工業団地は、その半分近くが売れ残っており、また、分譲地の団地でも工場建設が遅れているのが現状です。

一方、当社は電気の生産面でも販売面でも、地域社会と深いかわり合いをもっており、地域社会の協力なしには電気事業の円滑な運営は不可能で、いわば地域との運命共同体です。

このような認識のもとに、九州経済活性化のため、地域振興活動を推進いたしております。

地域振興活動の推進体制

五十七年五月、副社長を委員長とする委員会を設置するとともに、本店、支店及び東京支社にそれぞれ担当を置いて活動を行なっております。

活動の状況

地域振興委員会では、①電源三法にかかわる地域整備計画への積極的協力等、②原子力排熱やLNG冷熱有効利用等、③工業団地・適地に対する企業誘致活動、以上三つの地域振興対策を掲げておりますが、③の企業誘致活動を中心とした地域振興活動は次の通りです。

(1) 基礎的調査、情報、資料の収集

①「九州の主要工業団地概要」の作成——主要工業団地・適地（十ヘクタール以上、六十地点）について調査し、誘致対象企業及び関係機関へ配付。今後は、調査対象地点を九州全域約二百五十地点に拡大し、調査項目も生活環境面を含めて充実を図る。

②誘致対象産業・業種の検討——各工業団地の立地条件に対して、どのような産業・業種が適合するかを調査、検討した。

③各地域振興計画及び地場企業の現状の調査——各県及び市町村の振興計画、地場企業の原料入手先、製品の販売など、その流通状況、技術の蓄積状況などについても調査し、誘致活動の指針とする。

(2) 新規立地検討企業への対応

直接個別企業へ働きかけることはもちろん、企業グループ・業種グループへの働きかけを今後さらに強化していく。

(3) 関係機関への協力

①県、市町村及び関係機関への個別情報提供による誘致活動のバックアップ。

②県、地域公園等の実施する説明会、視察会への協力。

③訪米ミッションへの協力と今後のフォローアップ——五十七年十二月「九州地域国際投資交流推進協議会」（九州・沖縄八県で構成）が発足し、五十八年四月、九州地域投資促進ミッションが全国で初の試みとして米国へ派遣されたが、その際、当社は担当常務の出席、パンフレット及びスライドの作成など種々の協力を行なった。今後は以下のフォローアップに協力していく。

④米国企業向けに「ニュース・レター」を発行し、九州の立地関係情報を提供。
⑤大使館、領事館、外国企業、外人ジャーナリストの九州視察招待など。

④自治体の地域振興計画策定への協力——地場企業の活性化、村おこし運動及びテクノポリス構想の具体的推進に協力。

⑤合同研修会の開催——当社の呼びかけにより、九州各県、通産局、九経調など関係機関の担当者による企業誘致研修会を開催し、九州の一体感を増進。

九州電力株式会社

熊本テクノポリス構想の推進



熊本空港の周辺には
広大な緑の開発可能地が残っている。

通産省が提唱しているテクノポリス建設の方向は、地域の将来のあり方を考える一つの手がかりを与えるものにとらえている。本県では、水と緑に囲まれた美しい自然の中で、優れた先端技術の研究施設や、水準の高い生産拠点、さらに高規格の住宅群が点在し、世界的レベルの研究者・技術者・文化人が集い、が集い、住民と日常的に交流するというイメージを描き、積極的に推進している。

本県には、美しく広大な土地に加え、清浄な空気と豊かな地下水、優秀で勤勉な労働力にも恵まれている。先端技術の中心に数えられるＩＣ産業は、シリコンアイランド九州の生産額中五〇パーセント弱を占める中核基地であり、バイオテクノロジー、メカトロニクス分野についても有力な企業が活動しており、第三の資源ともいわれる情報についても若い技術者を中心に新しい展開が始まり、これらの刺激をうけて、地元企業で先端技術への積極的な取り組みも行われている。

熊本大学工学部を始め、工科系三大学や高等工業専門学校あるいは農業関係など公的試験研究開発機関も立地している。人口五十四万の母都市熊本には、県立劇場、博物館、美術館、図書館、体育館、動施設など、高度都市機能の集積がある。東京等と九十分以内で結ぶジャンボジェットが離発着する熊本空港や、九州自動車道、国・県道等の交通網の整備も進んでいる。

このように熊本テクノポリス計画圏域

には、今後先端技術を核とする新しい産業拠点を進めるうえでの基盤は既にある程度整っており、これらの恵まれた条件に着目して、最近も先端技術企業の立地が相次いでいる。

これら既存の集積を手がかりに、テクノポリス実現に向けて今後一層の飛躍を図るための最大の課題は、経済変動の波を越えてしなやかに成長し続ける地域産業の基礎的な経営資源、すなわち技術と情報及び人的資源の充実を図ることであり、特に現実の市場のニーズに密接に結びついた、生きた研究開発機能の拡充が急務であると考えている。熊本テクノポリス構想ではこのようなソフトな施策を先行させることで、民間企業の自由な発展を助長することを基本的戦略に、できることから着実に実現して行きたいと考えている。

熊本テクノポリス構想に対して地元の市町村、学界、産業界を挙げて強い関心が寄せられ、例えば構想の一つの柱にも掲げられている産・学・公の連携についても、県工業試験場を中心とする半導体応用技術研究会、民間主導のバイオテクノロジー研究推進会及び情報産業振興協議会の活動が始まるなど、各方面において積極的かつ全面的な御協力を頂いている。県民の総力を結集して、明日の県経済、社会のあり方を考えるこのプロジェクトを推進して行きたい。

熊本県

○ベンチャービジネスとは

ベンチャービジネスの定義は何かとよく聞かれるが、私自身、明瞭な解答を用意しているわけではない。一般的にいわれている概念としては、「新しい技術（高度技術・独自技術）や新しい経営ノウハウを武器として、自らの力で新規に市場を開拓していく若い中小・中堅企業であって、経営者が企業の社会的役割を認識し、積極的に経営を拡大しようという企業家精神を持っている企業」ということになる。

ベンチャービジネスの背景

荒川 英夫

（財）研究開発型企業育成センター理事長

では具体的に、どの企業がベンチャービジネスであり、どの企業が従来型の中小企業なのか。統計上の母集団をどう決めるのかといった問題になると、まだはつきりした解答を持っていない。そこで、当財団では、現在「ベンチャービジネス動向調査」を実施している。全国百数十万の中小・中堅企業のなかから、恣意的ではあるが四千三百社を抽出し、アンケートを実施している。この調査結果を他の企業調査と比較して、成長率や財務比率、設備投資動向、従業員構成などの点で数字に表される有意な違いを見出して、「所謂ベンチャービジネス」といった慎重な使い方から、「所謂」の接頭語がとれないものかと期待している。

政策的にベンチャービジネスを育成していこうとしても、その対象が明確に決定されることが前提なのはいうまでもない。最後には「きめ」とか「仕切り」とかの問題になるにしても、そこには自らの社会的コンセンサスが要求されるであろう。当財団では従来からさまざまな動向調査や実態調査を実施してきたが、今後ともベンチャービジネスの社会的コンセンサス確立の一助として、調査活動やシンポジウム等が続けていきたいと考えている。

では、昨今のベンチャービジネスを取り巻く動きや論議の高まりの背景は何であろうか。背景をなす三つの要因として、私は経済環境の変化、技術革新の進展、及び金融環境の変化をあげたい。そして、三点とも一時的なものではなく、構造的で非可逆的な変化であることを強調したい。

○経済環境の変化

まず第一に、経済環境の変化というところであるが、従来、業種とか市場とかいうものは、数百億円から数千億円単位で語られてきた。大企業の組織も銀行の産業調査部の区分けも、みなこのような単位であった。ところが新産業革命によって生まれた市場は、従来の市場イメージに比較して極めて小さい細分化されたマーケットであり、既存の大規模マーケットとともにモザイク的な様相を呈している。例えば、IC産業においてIC本体を製造しているのは大企業であり、またそれ自身巨大なマーケットを形成しているが、製造過程においては、独自の技術を持ったベンチャービジネスが活躍している。シリコンウエハーの疵を検査する装置、フォトマスクの検査装置、ウエハーをチップに切断するダイシングソー、ボンディング装置、LSIテスター等の各工程を担っている。ICの利用分野になると、パソコン、産業用ロボット、IC工作機械、OA機器、医療用機器、通信機器等多くの細分化された市場が存在する。さらにレーザー、バイオテクノロジー等の要素技術の進歩によって、新たな細分化された市場が次々に生みだされていくであろう。消費需要の細分化とともに産業需要も細分化している。需要の担い手の変化（シルバーマーケットやニューファミリー層等）、耐久消費材の浸透、余暇時間の増大によって、消費需要構造は、個別化、多様化、高級化している。このような変化はいずれも、既存大企業よりベンチャービジネスにとって有利に働いているといえよう。

○技術革新の進展

第二の変化は、技術革新の進展ということがあげられる。今から十年ほど前にもベンチャービジネスの議論が盛んであった。ところが、昭和五十年代に入った途端にブームが去ってしまい、その後し

ばらくは経済の表舞台には登場しなくなつた。その理由として金融の支援がなかったとか、石油危機による経済不振をのりきれなかったとかがあげられているが、一番大きな理由は、「技術の質」が現在のものと違っていたのではなからうか。つまり、従来の技術の延長線にある技術や、現場での改良技術にとどまっていたのだと思う。また第一次石油ショック後は、原材料、エネルギー価格の急激な上昇に対処するための、応急的な技術改良が中心であつたといえるだろう。その多くは製品コンセプトの確立されないまま市場へ出され、大企業との激烈な競争のなかで消え去っていった。その後の技術は、より根本的な革新技術に裏付けされるように思う。その中心をなすのがマイクロエレクトロニクスの長足の進歩である。IC、LSIの用途拡大に伴い、産業用ロボット、IC工作機械など製品のマイクロエレクトロニクス化が進展し、膨大な裾野市場を生みだしている。情報化社会とか脱画一化社会とかいわれる大きな波を引き起こした背景として技術をとらえ、その大きな変化のなかでベンチャービジネスをとらえていきたいと思う。

○金融環境の変化

第三に、金融環境の変化をあげたい。環境の変化というよりは金融機関自体の変化といった方が適切かもしれない。当財団の主たる業務として債務保証制度がある。ベンチャービジネスが研究開発資

金を銀行から借り入れる際に、借入金額の八〇%、最高八千万円まで無担保で保証する制度であるが、その取り扱い件数がここ数年は倍々ペースで増えている。当財団が八〇%保証するといつても残り二〇%は銀行がリスクテイクする。一〇〇%保証にしなかったのは、銀行自体が当該企業との取引に真剣に取り組む意志を持てているかどうかを確認する意味もある。ベンチャービジネスへの取り組みは、民間の自発的な活力を生かさなければ効果がない。当財団の債務保証制度の利用増加とともに、各銀行において独自にベンチャービジネス向けの金融商品を開発しているとのことである。この銀行の積極姿勢も、一時的な金融緩和期の資金の割当先確保というよりは、もつと構造的な意味があろう。従来主たる融資先であつた既存大企業が減量経営指向を強めており、将来的にも借入金に依存する度合は比較的少なくなっていくだろう。また、現在の優良企業が必ずしも十年先二十年先の優良企業であるとは限らない。銀行としても、十年先二十年先の産業界における主役の出現を見通して、現在のベンチャービジネスとの取引を活性化させているのだと思う。

ベンチャーキャピタルの動きも活発になつている。数年前までは六社しかなかったのが昨年から証券会社系を中心に急増し、現在二十数社に達している。ベンチャーキャピタルとは、未上場の中小・中堅企業に株式、転換社債、ワラント債

等で資金供給し、当該企業が成長し株式市場に上場した際に、株式を売却して値上り益(キャピタルゲイン)を得るといふ企業である。米国では三百社以上存在し、一つの産業を形成しているほど活況を呈しているが、我国では所有と経営が密接に関係している経営風土や、キャピタルゲインを得るのに必要な株式店頭市場が未整備であること等により、ベンチャーキャピタルが経済システムにビルトインされるには若干の時間を要するであろう。しかしながらベンチャービジネス専門金融機関が輩出してきたことは、ベンチャービジネスの持続的発展にとって極めて大きな支援となろう。

○21世紀へ向けて

以上、ベンチャービジネスの背景として、経済環境の変化、技術革新の進展、金融環境の変化の三点を上げたが、いずれも一時的なものではなく、構造的で非可逆的な要素を含んでいる。創造的知識集約化の担い手として、ベンチャービジネスを経済全体のビッグウェーブの中でとらえていきたい。将来の産業界の主役たちとフォローアップする人々、彼らを乗せたジャンボジェットが多少の横風はものともせず、二十一世紀へ向けてテイクオフせんことを願っている次第である。

(あらかわ ひでお)

科学技術研究開発の 国際的展開

(財)政策科学研究所

国際協力必要性

われわれは、いま、科学技術開発をめぐるきびしい国際的競争と、世界経済活性化のための科学技術における国際的協調が求められる時にいる。科学技術は、国際的な影響力の基盤として、重要な役割を果たすようになったのである。

天然資源には乏しいが、人的資源には恵まれたわが国は、科学技術の振興を通して経済社会の発展をはかる必要がある。国際競争における生存の基盤確保のためには、多様な領域の研究開発の連携のうえに、新たな自主技術開発の努力を積み

上げていかなければならない。一方、相互依存の深まる国際社会にあつて、摩擦と緊張を緩和するための国際的な調整手段は非常に不足している。わが国は、戦後の経済的・技術的な急成長によって、国際社会における責任とその役割が強く問われるようになった。わが国が欧米先進国、ならびに開発途上国との科学技術協力体制を強化することは、わが国が国際的な役割を果たす上での主要な要素となるであろう。

国際協力を効果的かつ円滑に推進するためには、協力相手国としての諸外国における科学技術の現状と位置づけ、研究開発体制等の実態を知る必要がある。さ

らにそれと並行して、従来の国際協力の実績と問題点、成立と成功の要因、わが国に対する要請等についての確に把握しなければならぬ。これらの検討に基づいて、わが国としての国際協力の必要性との接点を明らかにし、今後の科学技術国際協力の目標・戦略を明らかにしていくことが出来ることとなる。

科学技術協力の流れ

先進国間における科学技術の国際協力は、戦前・戦後を通じ、科学技術レベルの高い国から、科学技術を吸収しようとする国への技術移転を、人材交流、情報

交換、ライセンス等で行なうのが中心であった。第二次大戦後は、米ソ間における緊張の高まり等の影響をうけ、また西欧や日本の復興に向けて、基礎的研究開発では、相互の科学技術振興を旨とした科学技術協力が、二国間協定等ではじめられた。地域的な安全保障を目的としては、欧州での装備関係の共同開発・生産がはじめられ、わが国でも機器のライセンス生産から共同開発の方向へ進もうとしている。このように、科学技術協力は基礎分野と軍事分野という二極分化の傾向があった。

ECでは、ヨーロッパの政治統合という大きな目標に向けて、一九五〇年代以

降科学技術協力の枠を広げており、七〇年代には科学技術開発の共通政策をとるようになっていく。そこでは、科学技術協力は大きな政治目標に従属するものである。

六〇年代から七〇年代にかけて、宇宙開発、航空機開発、原子力開発など、巨大技術開発が盛んになり、その資金規模もリスクも巨大になるのに伴い、また商業性を確保するうえで、国際的な市場規模が求められるようになり、国際共同開発が盛んになった。コンコルドや戦闘機の開発、ELDO・ESAの宇宙開発、INTELSAT、原子力におけるEURODIF、EUROCHEMIC、URENCO/CENTECなどが例示される。

七〇年代の石油危機後は、先進国間で代替エネルギーに対する共同開発が盛んに行なわれるようになった。IEAにおけるOECD諸国間での諸種のエネルギー研究開発プログラムをはじめ、石炭のガス化、液化、原子力、太陽エネルギー利用の共同研究開発など多数のプロジェクトがある。

七〇年代にクローズ・アップされたもうひとつの国際的共同化の必要な領域が、「地球の有限性」に関するものであり、グローバルな課題である。環境問題、エネルギー問題、食糧問題、および南北格差の拡大という領域で、地球規模に共通する課題であり、同時に科学技術開発が、問題の克服に主要な役割を果たすことが

期待され、多国間にまたがる協力が推進されるようになっていく。

そして八〇年代に入って、世界的な低成長とインフレの継続、失業率増大に伴う経済摩擦の拡大という状況に対し、世界経済の活性化が、そして、成熟期に達した従来の産業にとってかわる新産業革命が求められるようになった。そこでとりあげられている主要な対応の方向が、金融政策をはじめとするマクロ経済の多国間調整、積極的な産業調整策、および長期的な構造的対策としての科学技術協力策である。そのいずれもが国家を中心とし、得てして保護主義に傾きやすい現在の国際体系では、容易にすすんで大きな負担を負う国がなく、調整は摩擦へとエスカレートしやすい状況にある。世界的な力関係では、多極化の傾向が強まり、米ソによる危機管理も十分にその影響力を行使し得ない現状では、いずれの国も自国の安全保障への意識を高めざるを得ない。そこで科学技術には、競争の側面東西関係での技術輸出規制の側面も強まっている。また、積極的な産業調整への有力な方法として、産業協力がとりあげられている。このようにして、科学技術協力は、基礎研究領域、国際共同開発、産業協力を、そのスペクトルの幅を広げている。

八〇年代、科学技術国際協力は、開発と生存の競争がきびしくなる中で、不安定な相互依存関係のスタビライザーとして、また世界的なパイの拡大と長期構造

対策として重視されていくものと思われる。しかし、これまでの国際共同開発の歴史をみると、成功例とともに多くの失敗例がみられる。その成立に際しては、さまざまな成立の条件とともに、協力が成功する条件は何かを明らかにし、それらの条件を充足していくことが必要となる。そして具体的に協力を進めるにあたっては、プラグマティックなアプローチと、個々のテーマ毎にその特性と対応の異なることを十分ふまえる必要ならぬであろう。

国際協力推進の課題

本研究においては、先進国間科学技術協力の現状と、各国科学技術政策の中で位置づけ、開発途上国の科学技術政策と科学技術国際協力を検討し、今後の科学技術協力推進上の課題を明らかにしようとしている。従って、研究成果は四つに大きく分けられる。

本論——国際関係の中で先進国間科学技術協力の位置づけ、国際経済との関係、科学技術協力の実態、成立と成功の条件を明らかにし、今後の課題をまとめている。さらに、開発途上国との科学技術協力の位置づけと実態、わが国の科学技術協力、開発途上国の科学技術協力に対するニーズの検討を行なっている。

各論Ⅰ——先進国間科学技術協力の実態と問題点、成功と失敗の要因を明らかにするため、航空機・宇宙開発、通信機

構、原子力開発、科学協力協定の事例、産業協力、およびNATOの共同開発をとりあげて、分析を行なっている。

各論Ⅱ——先進国として、アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、オーストラリアをとりあげ、各国の科学技術政策の動向とそのプライオリティ、研究開発体制と科学技術協力の位置づけを展望している。

各論Ⅲ——開発途上国として、東南アジアからは、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、中東からは、クウェート、エジプト、および湾岸産油国、中南米からは、ブラジル、メキシコの計八カ国、一地域をとりあげ、開発途上国をめぐる社会経済情勢との関連性から、各国における科学技術の位置づけ、科学技術政策の主要な方向とそれを支える研究体制、および科学技術国際協力の現状を調査・研究している。

以上のように、研究成果は膨大な規模にはなっているが、科学技術協力についての体系的な検討ははじめられたばかりであり、今後、協力に関する研究を多面的に進める必要性は高いものと思われる。新たな科学技術協力の課題を探索し、協力の組織化をはかろうとする場合においては、その範囲と性格についての多元的なディメンションを視野に収め、十分考慮・検討されたうえで、計画・推進がなされるべきであろう。

(T・M)

座談会

日米関係を 考える



下田会議の争点 経済と安全保障

天谷 九月にアメリカで下田会議（日米関係民間会議）がありまして、私も参加したわけですが、お互いによく知っている人たちの集まりということもあって、激しい対立というのはいまありません。それは一つには、お互いに相手の欠点も自分の欠点もよく分かっていますし、もう一つは、問題意識はあっても、具体的にどう解決するかとなると答えがでないものから、あまり一方的な糾弾にはならなかったのです。テーマは経済問題と安全保障問題ですが、経済では日米両国の現状と見通し、それから貿易不均衡をどう解決するかがポイントでした。

アメリカの景気が第二・四半期は九パーセント強成長し、第三・四半期も六パー

セント強の成長が見込まれるのに対して、日本の景気は依然低迷しています。為替レートも、最近はやや持ち直していましたが、ドル高の状態は変わっていませんから、日本の対米黒字は急速に増大する可能性をはらんでいます。論理的に言えば、これはアメリカの経済政策の結果である。すなわち巨額の財政赤字を抱えて高金利が続けば、ドル高による貿易収支の不均衡は必然とも言えるのです。ワイリアムズバーグ・サミットで、中曽根総理が内需中心の経済成長を約束したにもかかわらず、実際に何も行われていないではないかという批判もありました。が、すべて日本が悪いというわけではない。為替レートをどうするかという議論でも、日本が資本流出の規制をすべきかどうかについて、アメリカ側でも意見が割れるような状況でした。

安全保障に関しては、専門家ではないので理解が十分でないかもしれないけれど、日本が担うべきロール・アンド・ミッションは何か、ということについての意見交換が中心でした。

神谷 アメリカ側から、日本を非難する声がそれほど強く出なかったということですが、そのところをどう解釈するかとなると、私は日米関係の全体像から見ても、下田会議のこれまでの流れから見ても、それほど楽観はできないと思います。つまり、今のアメリカの日本に対する態度というのは、田中判決の結果によつて今年中か来年の任期満了時かは分りませんが、とにかく中曽根さんが自前の選挙をやつて、それを成功裡に終らせるまでは、減多なことはすまい。隠忍自重というか、満を持して我慢している状態だと思えます。

天谷直弘 （通産省顧問）
神谷不二 （慶応義塾大学教授）
下村満子 （朝日新聞編集委員）



中曽根さんは、総理就任以来、いろいろな面でアメリカや西側に大きく評価される態度なり発言なりを積み重ねてきたわけで、アメリカの中曽根さんに対する期待は非常に大きい。だから選挙の前に中曽根を傷つけたり、不利になるようなことはしないという配慮が強くある。しかしながら、中曽根さんが実際にやってきたことを客観的に分析すると、ムードやスタイルが変わったほどには、政策の實質は前の内閣がやってきたこととそれほど変わっていないわけで、満を持している期間のあとには、アメリカサイドからいろんな要求が強く出てくる可能性が考えられる。これは経済問題だけでなく、安全保障に関しても同じだろうと思います。言ってみれば今は一時的ななごの状態で、それほど長くは続かないとみるのが妥当だと思います。

下村 実は私、米ソ関係の取材で三ヶ月ほどアメリカに行っていて帰ったばかりなんですけど、地域によってアメリカ人の対日感情はすごく違うわけです。ネブラスカのような中西部の穀倉地帯では、米ソ関係の取材で行っても、すごく陰鬱な雰囲気、そんな話はどうでもいい、日本はなぜもっと牛肉を買わないのかという話になる。農民は素朴で表現が直接的でしょ。ほんとに怖いぐらいでしたよ。失業者の多いデトロイト周辺も、対日感情はよくないですね。しかし、日常生活で直接の利害関係のないところでは、日本の車は性能がいいから買いたいのだけ

れど、数が少なくてなかなか手に入らない。どうして日本はもっと車を出さないのかと言う。とにかく、普通のアメリカ市民の意見というのは実にさまざまなわけです。ただ、トータルにみると、アメリカの一般の人たちの日本評価は上つていると思う。昔はいわゆる安物だったけれど、今は安くて品質のいい物をつくるようになったという認識はあります。

しかし、直接利害のあるところで、日本人のほうがよく働き、生産性が高くて、品物もよく、値段も安いというのを理屈で説明しても、現実には彼らの生活が脅かされている以上、納得させることはできない。アメリカ人の日本評価がアベレージとして上つているといっても、アメリカ政府にプレッシャーをかけて対日政策を変えさせるということにはならない。多くのアメリカ人は、ワシントンで何が行われているかというようなことは、ほとんど知らないわけです。

農産物の自由化は日本の国益

神谷 確かに、経済、貿易は難しい。私は、経済と安全保障を分けて考えた場合、日米間で比較的马ネー・ジャビリティの高いのは、安全保障のほうがと思います。というのは、安全保障については、少くとも日本の政府、自民党の中でコンセンサスが得られやすい。つまり国内でディスターブされないで、アメリカと話をすることができるわけです。

一方、経済のほうはどうかというところ、農産物の自由化とか輸入枠の拡大といった問題にしても、日本国内はもとより政府、自民党の中でも意見がまとまらない。となると、アメリカとの交渉を合理的な線で運ぶことはとてもできない。中曽根さんは小派閥のボスにすぎないから、党内コンセンサスの確保には、人一倍気を使わなければならない立場です。いかにもてきぱきとリーダーシップを発揮する総理大臣のごとき思われて、そしてアメリカもそれを期待しているんですが、実際にはこの面で大きなリーダーシップを発揮することはむづかしい。そうすると、アメリカ側では期待はずれということの問題がこじれる恐れがある。だから、アメリカからもっとやってくれという要求がつのってくる場合、扱いにくいのは経済のほうじゃないかと思うのです。

天谷 私は、経済、貿易に関してはあまり心配していません。牛肉、オレンジの自由化の問題は、おっしゃるとおり政治的には難しいかもしれない。しかし、冷静に眺めてみると、本質的には矮小な問題です。要するに、それは農業の業益、農林族の族益の問題としては重大であるかもしれないが、国益の立場から考えれば、自由化したからといって失うものは大きくない。ですから、アメリカが最大限の圧力をかけた場合における危険は、政治的暴発の危険であって、経済的大損失の危険ではないと思う。専売公社や電電公社の市場開放も、アメリカの言い分



下村満子氏

を聞いたからといって重大なダメージを受けるということはない。要するに国内の族益、業益の処理が難しいというにすぎない。アメリカが圧力をかけて日本が損をするのかというと、必ずしもそうではなくて、日本の得になる面さえあると思います。外圧によって動くというのはあまり気持のいいことではないけれど、日本人が自分の悪いところを自発的に直すことができないのであれば、たとえ外圧によつても直したほうがよいと思います。

下村 大局的にみて経済的ダメージがないというのは、まったく同感なんです。問題はポリティカルなサイドで……。確かに、アメリカのトップクラスの人たちと話しても、日本が農産物を自由化したところでアメリカの対日赤字の解消にどれだけ役立つかとなると、ほとんどヘルプしないというのは分かっているわけです。だからこそ、問題はアメリカサイドにあるのだということを、はっきりさせるためにも、貿易摩擦の問題でつまらないところを指摘されないように、まず日本が譲歩して自由化したほうが得策ではないかという意見もあるくらいです。

天谷 全くそのとおりだと思いますね。畜牛農家が反対するのは当然だと思えますが、全体として考えれば牛肉を自由化したからといって、国益を害すことはない。**神谷** 国益を害するどころか、安い牛肉が入れば大いに民益を利するわけです。牛肉にかぎらず、わが国は農・工産品の輸入について消費者の利益をもつと考え

るべきですね。国土が狭いですから土地の値段はまあ仕方ないとしても、日本には国際価格にくらべてバカ高いものが多すぎる。ただ、おっしゃるところの族益、業益の問題は、そう簡単ではない。私があまり楽観的でないというのは、まさにその点なんです。

下村 今の政権担当者に、果してそれができるかどうか。

天谷 昭和八年に松岡洋右は国際連盟を飛び出しましたが、あのようなナショナリスティックな興奮状態に陥るほどの馬鹿元気が、今の農林族にあるでしょう(笑)。それほど馬鹿ではないでしょうから、なんらかの妥協が成立して、最終的にはアメリカの圧力を理由に、なし崩しの解決が行われるのではないでしょう。日米基軸は動かすことのできない根本的国益ですから、まさか牛肉と日本の運命を取り替えようというということにはならないでしょう(笑)。

下村 ただ、日米間で問題がおこるたびに、いつも日米関係が大事ということ。でアメリカの圧力に屈するという形で終るのは、独立国としてみつともないですね。アメリカの言うことが常に正しいかというと、今度のユニタリー・タックス(計算課税)みたいに、どう考えてもアンフェアなことだってあるわけですから。

天谷 世界の指導国家になるには、理念がしっかりしていると同時に、現実にも力を持っていることが必要です。経済がしっかりしている限り、アメリカは世界

の指導国家として、基本的にフェアな行動をする国であつたと思います。ところが、六十年代の末からアメリカの一部の産業が競争力を喪失してきて、不健全なことを口走るようになった。アメリカ経済は今病気で入院加療中なわけです。困つたことに入院加療中に、アメリカ国内の保護主義派が自由貿易派に勝つ可能性がでてきた。これは日本にとって大問題で、とても対岸の火事視することはできない。日本からアメリカの自由貿易派に援軍を送らなければならない。それが牛肉、オレンジの自由化であり、自動車の輸出自主規制であるのです。ここ数年、非常に危険な時期が続くと思いますが、それを乗り切れば、アメリカは再び指導国家にふさわしい行動をとれるようになると思います。

世界の中の日米関係

神谷 日本にとって、対米関係が一番重要だというのは間違いないんですが、日米関係をもつとグローバルな視点で考えるという発想が必要ですね。もう十年前、田中内閣の頃から「世界の中の日米関係」というスローガンが掲げられたのですが、いまだにそういうふうになっていない。たとえば、NHKの「NC9」では毎日ニューヨークからの衛星中継をやり、円の対ドル交換レートでしめくくりますが、私はあれは片寄りすぎだと思う。現地の施設や人員の問題などあるか



神谷不二氏

もしませんが、ヨーロッパ、アジアなど、アメリカ以外のところとときどきは結ぶべきでしょう。ドル以外にも、マルク、ポンド、フランなどいくらでもある。プロ野球だって六球団、十二球団で成り立っているわけで、巨人だけとやっているんじゃないや（笑）。いわんやアメリカは、日本だけが相手ではなくて、それこそ百六十カ国を相手にしているのですから、ある問題では日本よりニカラグアやグアテマラのほうが大事だというようなことは、しょっちゅうある。

下村 そのへんのギャップが大きいんですね。私自身、特派員でアメリカにいて感じたことは、まさにそのパーセプション・ギャップであり、コミュニケーション・ギャップであるわけです。自分のところの新聞が一日か二日遅れて日本から送られてくるのを見て、ニュース感覚の差に愕然とすることがありますからね。

神谷 この前も、ウィリアムズバーグのサミットで、中曽根さんがヨーロッパI NFの問題に関してNATOの線をサポートすると言うと、日本の新聞はすぐに、危険な道を歩き始めたとか、NATOの戦略に巻き込まれたとか書いてしょ。グローバルに考えれば、日本が西側の中で孤立することのほうがよっぽど危険でして、I NFにしてもヨーロッパの核をアジアに移すことで解決されては、日本としても困るわけです。そのへんの認識が……。

アメリカの情報は、それこそ向うではさして重要でもないようなことまで入ってきて、それに過剰反応するわけです。逆に向うには必要な情報が伝わらない。私、さきほど全体の認識は上つていっていると言いましたが、日本と比べたら何も知らないも同然です。農産物にしても、牛肉やオレンジばかりヤリ玉にあげられますが、日本がアメリカの小麦や大豆をどれほど買っているかなんてことは、市長や知事クラスでも知らなかったりするわけです。もつと日本としても、伝えるべきことは伝え、言うべきことは言うということが必要なんじゃないでしょうか。

天谷 そのとおりですが、問題は誰がどのように言うかということですね。かっとなつて松岡洋右のような言い方をするのは、最悪のケースです。相手と自分の立場を理解して、相手に通じる論理と表現で言わなければ意味をなさない。残念ながら、日本にはエクスポータブルな車はたくさんありますが、エクスポータブルな人間はあまりいない。べきというのは分かるのですが、実態がそうになっていないのです。車だって輸出すべきというだけでは輸出できない。議論だって同じで、世界に通用するエクスポータブルな議論でなければ、力んだところで受け入れられないと思います。

下村 確かに、そういった人材育成の面で、こちらの責任はあります。しかしどの国にもそれぞれの国の特性があるわけですから、いつも日本ばかりが悪うござ

いましたと、平身低頭する必要はないと思うんです。親方アメリカが倒れて一番困るのは日本ですが、それならなおのこと、将来の日本の方向づけを、今のアメリカべつたりでなく、第三のインディペンダントな——孤立ということではなく、あくまでも自由主義陣営の一員という立場は守った上で、進むべき道を探る努力が必要だと思うんです。

抜けきらない 占領メンタリティー

神谷 さっき天谷さんがおっしゃった、物の輸出はできるけれど、人はいないというのとは全く同感です。しかし、アメリカサイドにも、もう一步進んだレベルの交流を妨げるものがある。その点はアメリカにも大いに反省してもらわなくてはならない。たとえば、『タイム』八月一日号の日本特集。あれはどう見たって、自分のほうがオーソドックスであり、物事の判断の基準であつて、それに照らして日本はサムシング・ストレンジだという、昔ながらの発想を出していない。第一、日本の雑誌がアメリカ特集を組むとき、執筆者は皆英語ができる。あの『タイム』特集執筆者の中何人日本語が自由にできたのだろうか。

下村 日本の女性が、中絶の問題で、『タイム』を相手に訴訟をおこしましたね。

神谷 全体としておかしいんじゃないかという意見がもつと出ても、不思議ではなかったんですがね。あそこには、オ

キューベーション・メンタリティーと。パクス・アメリカナ・シンドロームの残滓みたいなのが、度し難く残っていますよ。

天谷 確かにアメリカ側にそういうパクス・アメリカナの優越感があり、日本側には十二歳の少年的なコンプレックスが残っている。心理面はそうなっていて、からだの発育はどうかというと、日本は経済的には三十歳ぐらいの体力をつけている。一方、アメリカは五十歳ぐらいになつて、やや衰えがでてきたという状態です。経済面における日本の立場は、いわばニューカマーです。ニューカマーがべらぼうに強いので、古株のアメリカやヨーロッパはおもしろいはずがない。その心理を日本人はもっとよく理解する必要があると思います。平和を愛する諸国民が日本の成功を祝福してくれるであらうと期待するのは、甘い考えです。日本は憎まれていると考えるのが妥当な事実認識です。憎らしいけれどもやっぱり日本は必要なんだということを相手に感じさせるように、日本は立ち回ることが大切なのです。

下村 ほんとだったら、日本はどの国より一枚うわ手でなきゃならないわけですよ。相手を手玉にとるくらい。

天谷 そう思います。日本人はもっと遊びの精神、ゲームを楽しむ余裕を持たなければならぬ。目をつり上げ歯をくいしばっているようでは、とてもアメリカとは付き合っていけない。

下村 アメリカ人自身がゲームだと思

ってやっていますからね。その点、日本人は少し深刻に考えすぎるんですよ。相手に甘えて期待するもんだから、ガーンと批判されると、すごく悩んでしまう。もっと柔軟に対応すればいいのに、まじめというか、いつも真正面を受けてしまう。

神谷 まじめなのじゃなくて、自信がないんですよ。日本はまだ十分な自信を持つほどの力がないうちに、国際環境よろしきを得て、ここまで発展した。アメリカとかソ連は、いい意味でも悪い意味でも、とにかく自分の力でしてきた国で、日本とは根本的に異なるところがある。

下村 だいたい、日本の指導者——政界にしる財界にしる、パワーを持っている人たちのメンタリティーというのは、世代的にも明治、大正生まれが中心で、アメリカに戦争でこつびどく負けたという感情と、逆に、食う物も食わず日本経済をここまで築き上げたという、いわば劣等感と優越感が妙にないまぜになっているんですね。もう少し下の世代になると少し違うような気がします。

自由世界における日本の責任

神谷 自信というのは、何をすればつくというのではなく、もっと全体的なものですよ。ただ、安全保障の問題というと、まわりがもう少しやってくれてもいいじゃないかと何度も言っているのに対して、自分でも悪いと思いつながら何かと言いつくつてやらないという状態で

あるなら、それは自信を持つことへの一つの阻害要因になるのは確かでしょう。

日本の防衛予算は、伸び率でみる限りここ五、六年はNATO諸国より高い。西ヨーロッパも、アメリカが要求するほどにはやってないわけで、その意味ではうしろめたさはないかもしれない。しかし今の伸び率では、一九八三年度から五カ年のいわゆる「五六中業」の期限内達成が難しくなってくる。一方アメリカは逆に繰り上げ達成を要求しているわけで、そこに一つ、問題が再燃する可能性がある。ただ、アメリカにしても、中曽根さん以外の人が出てきた場合今よりも悪くなるということであれば、今くらいで我慢しなければならぬという考えもあるだろうし、反対に、中曽根はあんなにやるやうと言つて俺たちも期待していたのに、けしからんじやないかという議論になるかもしれない。そのへんは、経済問題の推移も絡むことで、予想は難しい。私はさつき、経済より安全保障のほうがマネー・ジシやすいと言いましたが、マネー・ジシできるレベルがアメリカの希望に合わないければ、当然話は厄介になってくる。だから、当面手放しては済まないのではなにかという感触です。

天谷 日本は自由貿易体制がないと生きていけない。自由貿易は自由世界を前提としなければ成り立たない。だとすると自由世界のセキュリティは日本にとつて生きるか死ぬかの大問題です。ところが大多数の日本人は、自由世界のセキ

ユリティー確保はアメリカの仕事であつて、日本は日本列島のセキユリティーだけ心配すればよいと考えている。こういう考え方に立脚する限り、日本は自由貿易に関して大人料金を払っていないと非難されても仕方がない。子供料金しか払わず、しかし席だけは大人二人分欲しいと主張しても、他の国がいい顔をするわけがない。日本は経済的に大人になったのだから、セキユリティーについても一人前の責任を負うのが当然だと私は考えます。今の日本の立場は居候に近い。居候国家はプライドを犠牲にせざるを得ない。貿易摩擦やその他の問題に関して理屈は正しくても日本がもみ手をせざるを得ないという事態は、日本が防衛面で一人前のことをやっていないという事実と関連しています。この問題に関しては国内でも大きなパーセプション・ギャップが存在しているので、当面はうまく立ち回る他はないけれど、徐々に直していかなければならないと思います。

神谷 学割は効かないぞ、ということですね。日本にはまだまだ学割でいけると思っているむきがありますが、それは何とか是正しなくてはいいけない。もうひとつ、八〇年代になって出てきた新しい懸念は、日本型ゴーストの登場です。そういった人たちは、安全保障面におけるより大きな責任分担ということを通り越して、真の自主防衛でなければいけないとか勇ましいことを言って、安保条約を見直せ、憲法を見直せと叫んでいる。

日本が日米同盟とか西側の一員とかの立場を離れて孤立していいはずがないのですけれど、どうもそういう狭義の自主防衛論がここ一、二年目につきます。

下村 米ソ関係の取材でアメリカを回って、六十人ぐらいの人と膝を交えて、話してきたんですね。そうすると、今の米ソの軍拡競争に対して、アメリカの世論も真二つに分れるわけです。軍拡の結果、かえって枕を高くして眠られない状況になっているわけです。ですから防衛費をGNPの何パーセントに増せばいいかという発想自体が問題なんです。一〇パーセントなり二〇パーセントにすれば安全かという決してそうではない。応分の負担は当然必要だとは思いますが、武器をたくさん持つことだけが、日本の自由主義諸国における役割ではない。やはり平和憲法は日本が今世界に向って唯一誇れるものだと思いますから、その線だけはどうしても守らなければならぬ。非常に理想論的に聞こえるかもしれないけれど、軍備以外に世界の安全と平和を守る方法を真剣に模索しなきゃならない。それが日本の道だと思ふんです。私はただ単純に非武装中立がいいなんて非現実的なことを言うつもりはないけれど、レーガンのタカ派路線に、どっぷりとつかり込むのは危険だと思ふ。最近、アメリカ国内でも核抑止論そのものに疑問がでてきているわけで、日本はもっとインディペンダントな方向で、責任分担を考えなきゃならない。

天谷 私は日本が、驚でもない熊でもない、こうもりであるというポジションをとるべきではないと思います。日本がはつきり驚のグループに入って、内側から驚を批判するのはいいと思いますが、こうもりとして逃げまわりながら驚を批判しても、驚に対する説得力を持ち得ない。私は日本が自由世界の一員として相應の責任を負うという基本原則を明らかにすべきだと思います。責任を負うとは何を意味するのか、日本の役割とは何であるのか、ということについては、アメリカやASEANと相談して決めなくてはならない。その相談を通じて、日本は経済協力中心で責任を果たすのか、あるいは軍備の充実していくのか、妥当な選択をすればよいと思います。

神谷 日米関係が基軸で日本が西側の一員であるということが、日本にとって不可欠の生存条件であるというのは、予見し得る将来に関するかぎり変わらないだろう。それ以外の幅の広いオプションはない。ただ基軸であるとか西側の一員であるとかの出身については、先程来出ているようにいろんな対応があります。いま一番大事なのは、経済にしても安全保障の問題にしても、日米あるいは西側で、必要な足並みの乱れを生み出すことだけは、絶対に避けなければならぬ。最近ともすれば足並みのそろわない傾向がみられる。そこを十分注意して、お互いに切磋琢磨してゆくことが、日本のためにも世界のためにも必要だと思ふ。

対米認識と 地域別アプローチ

「南部」の世界

テネシー・ウィリアムズの名作『欲望

という名の電車』は、ニューオルリー
ズを舞台にしている。いまはバスになっ
てしまったものの、かつては、ニューオ
ルリーズの町には「欲望」という名の
電車が走り、極楽通りを通じて墓地とい
う停車場に通じていた。人生を象徴する
様な市街電車とその停車場の暗示するも
のにひかれて、ウィリアムズはここを舞
台に、南部の古い家柄の子孫の精神と肉
体の崩壊を戯曲にした。この戯曲は、し
たがって、ニューオルリーズの実際の
地名を知ったものでないとその暗示的効
果が十分理解できない。同時に、米国南
部の白人社会の伝統としらみが分から
ない人々には評価できない。『風と共に去
りぬ』のスカレット・オハラに代表さ
れる南部貴族社会の伝統、黒人との隔絶
そして北部への憎しきは、長らく南部の

社会的・政治的風土となってきた。そこ
に南部の政治的疎外感が生れ、片やデマ
ゴグ、片やポピュリストの政治家を育
てあげてきた。

白人、黒人の区別なく、貧しい者の味
方として登場したルイジアナ州の政治家
ヒューイ・ロングが、やがて人種偏見を

あり、米国ファシズムの源流といわれ
る様なデマゴグになってゆく過程は、
南部における歴史的疎外感と、ポピュリ
ストの伝統を知らなくては理解できない。

こうした米国南部の疎外感、第二次
大戦への黒人の貢献、六〇年代の公民権
運動の高まり、黒人人口の大量の北部移

小倉 和夫

(外務省アジア局北東アジア課長)



ニューオルリーズの市街電車 (写真提供：米国商務省観光局)

動等によって、人種問題が南部の問題から米国全土の問題となった時に初めて解消されていったのであった。それと同時に、春先の花のように、七〇年代にいつせいに登場した「新南部」の新しいタイプの政治家と、北部から南部への企業の移動に伴って、南部の権力構造、ひいては全米の政治構造に大きな地殻変動が起こり、一九七六年十一月、事実上二十世紀になって初めての南部出身の大統領、ジミー・カーターの登場につながったのである。

『欲望という名の電車』が、墓地ならぬジミー・カーターにつながる如く、古き南部の伝統があつて初めて、新しい南部が生れた。そして、この新しい南部の勃興は、単にアメリカ政治の流れを変えただけでなく、日米関係にも影をおとしている。繊維問題があれば日米関係をさわがせた最大の原因は、時のニクソン大統領が南部の新しい政治潮流に目をつけて、伝統的に民主党支持であつた南部を共和党にひきよせようとする南部戦略を展開し、その一環として、ニューイングランドを捨てて南部に腰をおろした米国繊維産業に対して輸入の抑制を約束したところにあつた。まさに、日米経済摩擦は、米国における政治経済両面にわたる地域的変動によって生じたのである。

否定的側面だけではない。日米経済関係の明るい肯定的側面も、米国内における地殻変動や各地域の歴史的特徴と結びついている。米国の各地域のうち、日米

経済人会議の地域部会の分類でいえば、フロリダ、ジョージア等の南部七州を含む南東部会が、いつも活気に充ち、また日本側との対話にことさら熱心な理由は、この地域が全米で州政府ぐるみの企業誘致に最も熱を入れてきた場所であるせいだといつてもよい。南部への企業誘致という、とかく労働組合の組織率の低下や税法上の優遇といったことが言われがちであるけれども、南部の伝統的な経済の後進性と政治的疎外感が、逆に企業誘致キャンペーンのエネルギイとなつている事情も無視できないのである。

「西部」の精神

南部と並んで、アメリカの歴史と政治と経済の上で最も突出している地域は西部である。西部はとかくインディアン狩りやアラモの戦いに象徴される戦闘的精神

神と結びつけられる。しかしこの西部魂の本質は、西部の厳しい自然との対決にある。今日、金色の小麦やとうもろこしの波うつ中部大平原の穀倉地帯にしても、片や干ばつ、片や風雪害に悩まされた荒野だった。しかも、羊を飼ひ、農産物を植えようとする定着農民と、放牧の牛をキャトルレーンに沿って何百マイルと移動していくカウボーイ達との衝突は、西部開拓史のもう一つのページをなしたほど激しかった。そして今日、中西部の穀倉地帯は、世界最大の穀物基地として君臨している。その穀倉地帯は、しかしながら、老人ばかりの住む過疎地域に変わりつつある。人口増の停滞と急速な高齢化は、この地域を政治的保守主義の牙城とし、共和党の票田とした。その一方で、かつては西欧と日本を最大の顧客とした穀物貿易の流れが、今やソ連、中国、東欧、インドなどに向かつていることと平行して、農民団体が唱えていた自由貿



世界の穀倉地帯——中部大平原（写真提供：共同通信社）



ロッキー山脈のコロンビア水河 (写真提供：共同通信社)

易主義の伝統は、ややもすればその声が途絶えがちである。

西部を更に西へ進んでロッキー山脈地帯までいけば、そこはかつてのシルバークラッシュやゴールドラッシュの名残りとどめるだけのさびれた町やゴーストタウンの散在するところであり、同時に今日、片やオイル・シェールや石炭、片や観光資源と先端産業の立地にわく、アメリカの新しいフロンティアでもある。昔からウエストヴァージニアやケンタッキ―地方の石炭を輸入してきた日本の産業は、今やロッキー山脈の石炭開発の一翼を担おうとしており、経済大国日本の影はロッキー山脈地帯まで及びつつある。

疎外感と孤立

中西部やロッキー山脈地帯の政治的風土は、この地域の人々の持つ疎外感、隔絶感と切り離しては論じられない。ワシントンの中央政府、ニューヨークのビッグビジネス、ハーヴァードのインテリ、そうした「東部」の伝統的エスタブリッシュメントへの反感と羨望と苛立ち、この地方の一般的社会心理である。地理的隔絶や、自然との闘いから生れた独立心は、「中央」への反発となつてあらわれやすい。一九七〇年代の半ば、農産物価格の下落を背景に、数千の農民のトラクターによるデモが首都ワシントンをうめつくしたことがあった。多くの人は、

そこに農民の経済的・政治的要求しかなかった。しかし、実はその裏には、西部の農民の年来の欲求不満と疎外感と反発が宿っていた。

この疎外感と隔絶感は、西部においてドイツやスカンジナビア系農民が多いこととあいまって、西部一帯に国際的な孤立主義、不干渉主義を根付かせた。サウス・ダコタ州出身のマクガバン上院議員が、ベトナム撤兵と不干渉を唱え、民主党リベラル派のアイドルとなりながら、全米で最も保守的な地域を選挙地盤として持っていたという矛盾は、西部一帯の孤立主義への傾斜にその謎をとく鍵がある。そう見ていくと、ベトナム戦争の帰趨という一見極めて軍事的・外交的事柄の中に、アメリカのリージョナリズム、各地域の政治的・経済的特性が微妙な影をおとしていたことが分かる。

この様にアメリカ内部の地域的特性が、国際的な外交問題にまで大きな影響を及ぼしている例は他にもある。例えば、一九七九年、ソ連の軍隊がキューバに駐屯しており、これが撤退しない限り核兵器制限交渉は進めるべきでないという議論が、突然としてアメリカの新聞を賑わしたことがあった。この議論の火付け役はアイダホ州出身の時の上院外交委員長フランク・チャーチであった。チャーチは、当時、故郷の選挙戦で保守派の挑戦をうけていた。アイダホ州の保守的風土の中で、チャーチのリベラリズムはかっこうの攻撃の対象であった。チャーチはその

攻撃をかわすため、自分が対ソ強硬論者であることを印象づけて保守派の票を自らにひきつけようとしたのであった。

フランク・チャーチ議員といえ、かつて彼が率いた多国籍企業小委員会が、日本の政界を震撼させたロッキード事件の引き金をひいたことが思い出される。

全世界に網の目の様な子会社を持ち、国際主義に徹してアメリカという一国の範囲をこえて行動する多国籍企業に対するチャーチの反発は、実は、彼の生れ故郷ロッキー山脈地帯の持つ孤立主義と、東部のビッグビジネスへの反発と通じていたのである。ロッキー山脈地帯の政治的風土がロッキード事件に及ぼした影響は、あの世紀のスキヤンダル仍未だ書かれざる一ページといつても過言ではない。

衰退とあせり

サンベルトという言葉が象徴するように、米国の政治と経済に地殻変動が起こり、南部と西南部の政治的影響と経済力が増加する一方で、ピッツバーグ、ヤングスタウンからシカゴに至る東部と北西部の地盤沈下が目立ってきた。

かつて、文学ではドライサーやノリスを生み、建築ではフランク・ロイド・ライトを生んだシカゴは、今や昔の「創造力」を失いつつある。シカゴ大学のエンリコ・フェルミが発見した原子力の利用がシカゴ周辺では花を咲かせず、テネシー州の

オークリッジやニューメキシコ州のロスアラモスで育っていったのは、東部から中西部にかけての工業地帯の衰退を象徴している。

しかし、この衰退は、単に電子工業や精密機械工業、航空機産業といった先端分野において北部の伝統的工業地帯が、南部や西部に比べて遅れをとったからだけではない。第二次大戦後の南部からの大量の黒人人口の流入は、シカゴ、デトロイト、ボストンなど、北部の大都会で大きな社会問題をひき起こした。同時に、ニューイングランドの伝統的産業たる皮革業が、ヨーロッパからの安い製品に侵蝕され、ヤングスタウンの鉄鋼は、日本製品に押し流された。そうした中で、かつて労働者は同時に消費者であるとして、安い製品の輸入に理解のあった労働組合は、急速に保守化し、雇用と高賃金を確保するため輸入制限にも賛成する立

場をとるに至った。

日本経済摩擦の種は、衰退する北部工業地帯の利益と結びついたケースが少なくない。ところが、従来こうした経済摩擦が問題となる毎に、デトロイトの失業者の群れやヤングスタウンの工場の閉鎖が伝えられ、日本製品の進出すなわち雇用機会の喪失という政治的宣伝が活発になされた。けれども、果たして政治問題として見た場合、これらの問題は、単に失業や工場閉鎖の故に日米間で「政治問題化」したのであろうか。事實は必ずしもそうではない。実は失業や工場閉鎖の裏に、衰退する産業と黒人の流入、公害の進行をかかえた町の人々の挫折感と不満が、連邦政府、政治家、そして遠くで神秘的な国日本への攻撃という形で表面化したのである。いつてみれば、米国の伝統的工業地帯の持つあせりと苦悩が、破竹の如く世界市場に進出する昇る太陽の

国の産業への憎しみと怒りとなってあらわれたのが、日米経済摩擦だともいえるのである。

画一化と拡散

第一次大戦から一九二九年の大恐慌までの狂乱の時代の経済発展と、第二次大戦後の消費社会の高度化は、コカコーラとハンバーガーに象徴されるように全米を画一化した。テレビの普及や黒人人口の大量移動といった現象もこの画一化に拍車をかけた。しかしこの画一化の過程は、同時に、アメリカの各地域が政治的自覚と独自の経済力を持つに至る過程でもあった。全米が均一化すればするほど、逆に各地域の独自性が問われるのは当然であった。新南部、パワーシフト、カリフォルニアという国家——こうした言葉が流行する裏には、アメリカにおける政治的・経済的権力の拡散と、各地域の持つ「自己主張」への潮流がある。そして、ニクソンの南部戦略、ジミー・カーターの背負った新南部のイメージなど、アメリカの政治は、地域的なアプローチをぬきにしては考えられない時代に入っている。そしてアメリカの政治経済に及ぼす地域変動と地域的「自己主張」の度合いが大きいほど、日米関係の処理のためにも地域的認識は不可欠のものとなりつつある。



ピッツバーグで起きた鉄鋼デモ (写真提供：共同通信社)

アメリカの経営風土

小林 陽太郎

(富士ゼロックス株式会社/大東佐武郎部会)



——まず、アメリカの経営者のタイプについて。

「アメリカの経営者の気質・性向を見るうえで参考になるのは、ビジネス・スクールでのカリキュラムの変化です。私は一九五八年にウオートン・スクールというアメリカで一番古いビジネス・スクールを卒業しましたが、当時のビジネス・スクールでは、企業の主たる機能、例えば営業や生産、会計、経理といった特定の専門領域を重視した教育体系をもっていた。私の専攻は工業経営で、カリキュラムは、品質管理や時間動作研究、工場のレイアウトなど、工場労働者を具体的にどのような形で動機づけするかといった内容が中心でした。」

ところが、六〇年代から七〇年代半ばくらいまでに、かなり急速に財務管理中心の教育が変わっていった。具体的な仕事についてのエキスパートよりも、ボトム・ライン、まさに利益の管理がわかる人間を育てようということ、広義の金融や企業合併の問題という、いわゆるナンバーズマン（数字屋）に偏向した教育がずつと行なわれたのだと思います。そういう教育の中から若手の経営者やそれに準ずるレベルの人が育ってきたが、彼らの多くは利益を生み出す実際の仕事のプロセスについては人まかせて直接関与しないまま、経営の根幹で数字だけを見ている。その結果が、最近アメリカの産業において問題になっている品質やコスト

トの面に出てきていると思います」

——最近のビジネス・スクールでの傾向は……。

「ここ数年、ナンバーズマン偏向教育への反省が出てきています。私の出たウオートン・スクールでも、卒業生の中からメンバーを選び、カリキュラムの再編成についての検討がなされておりますが、そこでは二つのことを強調しているようです。一つは人の問題。英語でピープル・マネジメントと言っていますが、人をどう使っていくかという意味での従来の人事管理——パーソネル・マネジメントよりももう少し広い意味で、人を企業の資産としてとらえる。社長であろうと部長であろうと、あるいは新入社員であろうと、

企業の資産であるという観点では一切相違がない。人の集団である企業をいかにうまく活性化し、企業本来の目標に有効につながっていくか、その意味におけるピプル・マネジメントというものを、ビジネス・スクールの段階でもっと教育しようじゃないかということです」

——経営者の要件があらためて見直されてきたわけですね。

「それからもう一つは、生産技術の問題です。IBMの江崎玲於奈さんが、アメリカ人と日本人の創造性について話をされたことがあります。アメリカ人は、未知のものを既知にする、あるいは新しい発見をするといったことに対し、極めて強い意欲と情熱をもって取り組み、大変な能力を発揮するが、一度既知になつてしまうと、すぐに関心が薄れてしまい、また次の未知なるものへと移っていく。

ところが日本人の場合は、既知になつてはいてもまだ商品化されていないものを具体的に商売につなげるコマーション・イノベーションの能力が極めて高い。日本人の持つこのコマーション・イノベーションの力は、非常に高く評価されるべきだという内容でしたが、このコマーション・イノベーションに関連した生産技術の問題がいま重要視されている。そういった意味でいまから十年くらいいしますと、新しいタイプの経営者がたくさん出てくると思いますね」

——日本の影響はありますか。

「かなりあると思います。ここ何年か、日本の経営に注目せよ、というのが流行

だったようですが、ただ、本当に日本のといていい部分と、必ずしも日本特有のものではなく、欧米でも優れた成果を長期にわたってあげている企業に共通する部分もあるわけです。例えば、T・J・ピーターズとR・H・ウォーターマンの『In Search of Excellence』(邦訳『エクスセレント・カンパニー』講談社刊)など、最近アメリカで出版されている本を見ますと、優れた企業では企業が何のために存在するのかという理念が非常に明確に示されていると同時に、短期・長期にわたる企業の目標が明示されている。また人の問題についても単なるコストという考えではなく、レイ・オフは例外的な措置であり、基本的に人と企業との関係は日本的な終身雇用の形で長期にわたる、というようなことがいくつか指摘されています」

——日米経営者における考え方の違いについて。

「私は、顧客の期待に最も効果的に応えることを目的とし、その中から利益をあげることで長期的な行動を可能にするところが、本来あるべき企業の姿だと思っています。その点アメリカでは、企業活動の目的は利益そのものの創出にあるんだと割り切っている経営者が非常に多いですね。ただ、これはいへん微妙な差で、企業の具体的な商品やサービスそのものを目的だと思っていないのかという点必ずしもそうではない。短期的に利益をあげていかなければ自分の首も危ないとい

うアメリカの経営者は、利益についてとても敏感で切実だということでしょう。

これは経営風土の違いともいえますが、アメリカでは企業が短期的な利益そのものを維持するためにレイ・オフが行なわれる。こんなことは、日本では考えられないことですね。どうしてもそれ以外に方法がない、という場合にしかやらない」

——短期的な利益のためにレイ・オフする原因は。

「いろいろあると思いますが、一つは株主が極めて短期的な利益志向だということとです。そして、株主を代表する取締役会が短期の成果によって経営者の力量を評価する以上、経営者はそれに応えなければならぬ。ですから、かなりの経営者が、本心に反してレイ・オフをせざるを得ないといったところもあると思います。また一方では、アメリカの失業保険を含めた社会保障制度が整っているために、比較的レイ・オフしやすいという面もあるかもしれませんね」

——アメリカの場合、企業と従業員との関係が日本に比べて希薄だともいわれますが。

「一般的にはそういう傾向があると思います。日本の場合、従業員は自分の給料への関心はもちろんのこと、企業の業績や利益にも強い関心を持っています。企業のプラスと自分自身のプラスは一直線上にあるという認識ですね。しかし、アメリカのように利益維持のためのレイ・オフが一般に行なわれている環境のもと

では、自分達は常にレイ・オフの危険にさらされているのだから会社のことなど考えていられない、という気持ちが強くなっても一概には責められないでしょう。

それから、専門分野でのプロフェッショナルリズムが広く確立していることもあります。例えば、同じ営業マンといっても、日本ではAという特定企業の特定の商品売ることにしているプロダということが多いですが、アメリカでは、むしろ営業マンとしてアメリカ中どこにいても身を立てていける。逆に言えば、もっといい条件のところ、もっと売りやすい商品を持つているところがあれば、そこへ移ってやろうという意識が強い。

しかし、単に離職率の高低やレイ・オフの有無だけで、日本の基本的な雇用態度の問題の善し悪しを論することは避けなければいけないと思います。数字の上だけで見ると確かに日本の雇用は極めて安定しているわけですが、企業と従業員の関係が活性化した状態で雇用が安定しているかどうか、実態を見て判断しなければいけないと思います。

——最近、アメリカにおける組合の組織化比率が下がってきているようですね。

「最近の企業と組合の関係を見ますと、長い不況が原因ですが、まず雇用の安定を第一において、それを経営者側が与えてくれるなら賃上げ要求については穏やかな線で押さえよう、という形で労使関係を進めているところがたいへん多くなってきた。従業員の労働意欲はべー

スに雇用の安定があつてはじめて増進するという認識が出てきたこと、これはひとつの変化でしょうね」

——アメリカの企業経営の将来についてはどうお考えですか。

「アメリカと日本の企業体質を財務的に比較した場合、アメリカの企業は自己資本率が高いが日本は低く、ほとんどが銀行からの借入に依存していると指摘されます。しかしよく考えてみますと、当面の利益が減ることを覚悟してでも思いついた戦略の変更をしなくてはならない場合、自己資本率の高いアメリカでは、株主が極めて短期的な利益志向のために戦略の変更を認めてもらえない。むしろ日本の場合は、銀行が企業経営者を信頼してくれば認めてくれる可能性が高いです。ですから、かつて危ないといわれていた日本企業はいろいろな意味で思いついた設備投資をして、結果的にアメリカの効率をしのいだ。一体どちらがいいのか、首をかしげたくりますね。やはり、経営者が長期的な設備投資をしたり、雇用の安定を長期にわたって維持できるように経営環境を企業の中につくっていくことが必要ですね。極論ですが、アメリカの企業をつくりあげているシステムをいくつかの点で大きく変更しなければ、アメリカの企業が競争力を回復することは、非常に難しいのではないかと思います」

——最後に、注目されるべきアメリカの変化について。

「つい最近、専門の学者や代表的企業の

経営者が集まって、アメリカ企業の国際競争力はどうしたら回復・強化できるかという会議が行なわれました。そこで出てきた結論の一つは、最初に触れたような教育、特にビジネス・スクールでの教科変更の必要性、もう一つは、真の意味での政府・企業・労働者の協調です。アメリカの場合、伝統的に企業と政府は対立的・競争的な関係を前提としている。そういうアメリカから日本を見ると、実態以上の官民癒着の現象が目につき、日本株式会社なんて表現まで出てくる。しかし、アメリカでも最近では、政府・企業・労働者の手をたずさえた協調関係が大切だという声が非常に強くなってきたいます。個人主義の強いアメリカでこのような提言がされるようになったこと自体、アメリカの変化としてはたいへん重要なことだと思えます。

心配なのは、このところアメリカの景気が回復してきて、自動車産業が純利益で五五億ドルくらいあげそうだということです。これは日本の自動車産業が逆立ちしても追いつかない金額ですね。喉元過ぎれば熱さ忘れる、ということにならなければいいと思っているんですが……。いま起きている基本的ビジネスの在り方につながるような変化は、アメリカだけではなく、日本にとっても世界にとっても好ましいことですから、ぜひとも具体的な成果につながるように願っています」

——どうもありがとうございました。

日本とアメリカ 今後の課題

日米関係は、今日ますます重要性を増しつつあり、そしてまさにそのゆえに深刻な問題を含んでいる。



本間 長世

(東京大学教養学部教授／松本重治部会)

「日本経済新聞」九月二日付の記事によ

ると、マンسفールド駐日米大使は、

日米関係は世界で最も重要な二国間関係である」と述べ、質問に答えて、米英関係よりもずっと重要であると語っている。

マンسفールド大使の意見では、米国は歴史的に東から西へと社会や経済の重心を移してきて、太平洋諸国との関係が重要になり、今や二十一世紀が太平洋の世紀となることは確実であって、太平洋地域に与えられた高い成長の可能性を實現するための鍵は、日米関係であるというのである。

もちろん、マンسفールド大使は、現在の日米関係に経済や防衛などの分野でさし迫った問題があることも指摘している。短期的に見れば、解決がなかなか困難な問題も多い。しかし、長期的に見た場合、大使はアメリカの歴史的運命を日本と結びつけて見通し、楽観的な展望

を示しているのである。

日米関係の将来については、悲観的なシナリオを書くこともできるし、楽観的なシナリオを書くこともできる。今の時点での予測として、レーガン大統領が来年の選挙に出馬して再選された場合に、日米関係にどのような影響が及ぶか、逆に民主党候補が大統領に選ばれたらどうかと考えるだけでも、異なった見通しが出てくるであろう。しかし、アメリカにおける政権交代の可能性という要素を一応考慮の外においたとしても、日米関係が新しい段階に入りつつある現実に対して、考えの方が追いつけないでいるという状況があるように思われる。

●

戦後の日米関係においては、「パクス・アメリカーナ」と呼ばれたような米国の世界における圧倒的な影響力の下で、昨日まで敵国同士だった日米両国の、利害

の共通性と価値観の共通性が強調されてきた。今日においても、民主主義産業社会という点で、東西関係や南北問題における立場の共通性が、大前提とされている。しかし、経済に関する日米摩擦や、日本の防衛力がいかにあるべきかについての考えのくい違いと並んで、日米社会の異質性を再び認識する風潮が強まってきている。その端的な例が、「日本から学ぶ」という問題である。

日本の経済発展のめざましさに注目して、日本の成功の秘密を探るという動機による日本への関心が強まり、エズラ・ヴォーゲル教授の『ジャパン・アズ・ナンバーワン』が、大きな話題となったのはよく知られている。ヴォーゲル教授は、アメリカはつねに外国に対して先生であるという意識を切りかえて、アメリカが直面している問題の多くは日本もかつて直面した問題であることを考え合わせ、

日本から何が学びとれるかを探索してみ
るべきだと説いた。日米両国の伝統が異
なることは承知の上で、両国の価値体系
の共通性を手がかりにし、またアメリカ
の伝統の中で埋もれていたものを掘り起
こして、日本の良き制度をとり入れるべ
きだと主張した。

しかし、「日本から学ぶ」のブームが去
って、日本はやはりアメリカとあまりに
違い過ぎるという見方が戻ってきた兆候
が、いくつも見られる。もちろん、日本
から学ぶのは無理だという懐疑派は最初
からいたわけであるが、日本についての
知識がある程度増したところで、日本か
ら学ぶことの難しさがあらためて意識さ
れたということのようである。

たとえば、今年刊行されたロバート・ク
リストファー氏の『ザ・ジャパニーズ・
マインド』は、英語で書かれた最新の概
説書で、多数の日本人とのインタビュー
を基にして、今日の日本人の全体像を描
き出した書物であるが、この書物の基調
も、日米両国の根本的な相違を認識する
ことである。

第二次大戦後の日米の結びつきを、「世
界の最も奇妙なカップル」と形容するク
リストファー氏は、日本人の精神構造の
特質を七カ条にまとめている。すなわち、
日本語の難しさ、日本国民の均質性、日
本社会の排他性、日本人の集団帰属意識
の強さ、コンセンサス方式によること、
イデオロギーや宗教に基づいて行動する
ことが乏しいこと、外国人と個人的につ

き合うのを好まず、心の中で世界の誰よ
りも日本人が優れていると思っっているこ
とである。ここで注目すべきことは、ク
リストファー氏の議論の材料のかなりの
部分は、インタビューを受けた日本人
の発言であって、いわば日本人の自画像
を紹介しているという面もあることであ
る。いずれにせよ、これだけ違いを数え
立てれば、日本から学び日本の制度をと
り入れることは容易ではないという気を
起こさせられるであらう。

「日本から学ぶ」という主張のひとつの
焦点となってきた、いわゆる産業政策な
るものについても、産業政策推進派の議
論がひとわたり出たところで、最近はその
反論が現れてきた。たとえば、雑誌『パ
ブリック・インテレスト』の今年夏季号
には、この問題についての二つの論文が
掲載されている。ひとつは、保守派と目
されるジョージ・ギルダーが書いたもの
で、産業政策推進派のロバート・ライシ
ユの著書を批判し、通産省の役割ないし
成果が過大評価されていると論じ、日本
の減税政策が大きな成功を収めた主張
している。もうひとつは、カーター政権
当時からアメリカの「再工業化」を唱え
ていたアミタイ・エチオニーが書いてお
り、こちらの方ははっきりと、通産省が
何をしようとしまいと、それをコピーし
て米国に送ることはできず、大きな制度
というものは国境を越えて送られると悪
くなると述べ、通産省のようなものはア
メリカの統治の仕方と相いれないと断定

している。政治的立場を異にする二人に
よって、産業政策が日本ではともかくア
メリカでは役に立たないとされ、エチオ
ニーの論文の小見出しには「アメリカの
経験から学ぶ」というのまである。

●●

アメリカにおける「日本から学ぶ」可
能性をめぐる議論の移り変りは、日本人
としては皮肉な思いで眺めざるを得ない。
敗戦後の日本をアメリカをモデルとして
改革し、アメリカ民主主義の主要な制度
を日本に移し植えることを行なった時に
は、主要な制度は国境を越えると思くな
るとは言われなかった。アメリカン・デ
モクラシーの輸出可能性への素朴な信仰
が、アメリカ人の間にあったはずである。
戦後の日本はアメリカの良い生徒であつ
た。ヴォーゲル教授が驚くべき価値観の
共通性と呼んだものの多くは、戦後の短
い年月の間に日本がいかによくアメリカ
から学んだかのしるしであるといつてよ
い。しかし、かつて良き教師であつたア
メリカは、今日良き生徒になることをみ
ずから拒否しようとしているかに見える。
この点に関連して興味深いのは、教育
をめぐる最近の日米両国の議論である。
日本の市場の閉鎖性は日本文化そのもの
に根ざすと、アメリカ政府の高官が発言
したというので問題になったことがあつ
たが、日本の成功の秘密の根元は初等中
等教育の質の高さにあるという見方が、
アメリカで急速に広まり、アメリカにお
ける教育の危機が叫ばれていたこともあ

って、日本の教育への関心が高まり、「ニューヨーク・タイムズ」に連載の記事が出て話題を呼んだ。学習達成度をはかるテストの結果の国際比較から、日本の生徒の成績が高いことが証明されたというので、日本の教育から学びとるものはないかということになったのである。しかし、これまた皮肉なことに、今日の日本では、日教組の大会でも教育の荒廃が問題とされているのであり、アメリカのデューイ流教育哲学に基づくとされる戦後の教育制度——六・三制によって象徴される——は、失敗だったとする議論が強まっている。

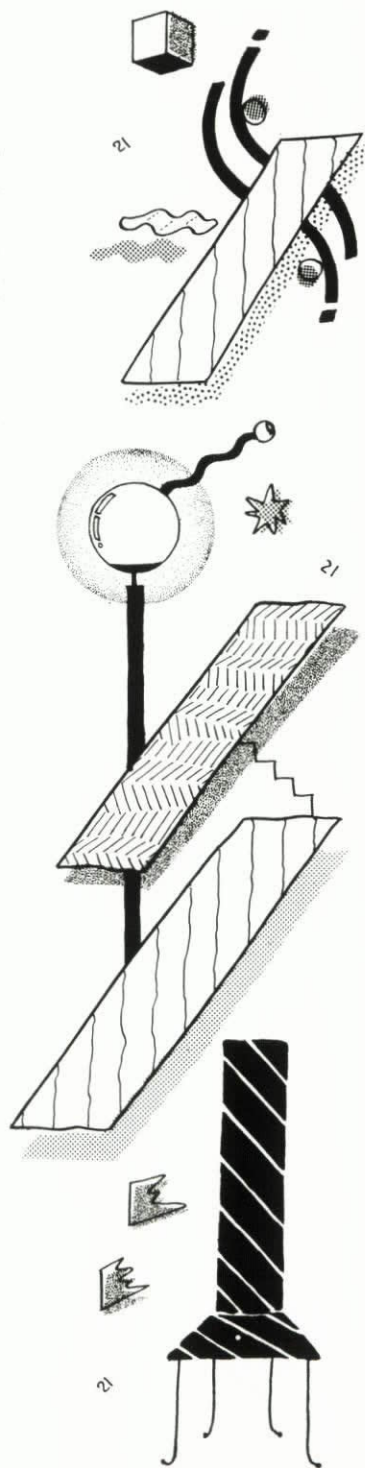
やや冷笑的に言えば、教育の問題はつねに誰かが危機感を抱いているものであるのかもしれない。私が米国に留学した一九五〇年代にも、アメリカ教育の荒廃を論じた書物が書かれていたし、『なぜジョニーは字が読めないのか?』という題の書物もあったと記憶する。デューイないしはその亜流の教育論に対する厳しい批判が、リベラルな知識人によってなされていた。ところが、日本で教育の荒廃が語られている今日、アメリカでは日本の教育の成果に感嘆する声が上がっている。

もつとも、ここという教育は初等中等教育であって、日本の大学教育に関しては、アメリカ人による日本論の書物に共通することであるが、評価は高くない。私は、「日本から学ぶ」という議論について、最も説得的で良識ある文章は、ニューヨークのジャパン・ソサエティ会長のデーヴィッド・マキクロン氏が、東京の国際文化会館の『プレティン』に発表したものであると思うが、そこでもやはり日本の大学教育は不十分であり、そのことは日本人も認めている、と述べられている。

しかし、「ニューヨーク・タイムズ」に寄稿したジョン・ゾイグナー教授の文章のように、日本の大学教育はお笑い草であり、日本の成功は大学教育によるのではなく、初等中等教育と企業内研修の成果によるのだという議論になると、アメリカの大学のイメーজにつき合わせて日本の大学を断罪しているという印象を受ける。むしろ、これからの世界のためにはどういう大学教育が必要であるのかという議論を日米間で積み重ね、その中で日米両国がお互いの経験をつき合わせていくことが求められているのではないか。

日米相互理解の努力が深められつつあるのは喜ばしいことであるが、理解のずれは依然として大きい。第二次大戦後の時期の意味を問い直すという作業が、現在日米両国でそれぞれ行われているが、そこでも、ある意味で当然なことであるが、問題意識のずれはあるわけである。

日本における最近の傾向として注目すべきことは、日系米人ないしは広く海外の日系人に対する関心が強まり、写婚妻から第二次大戦中の強制収容所、さらにヨーロッパ戦線で激しい戦闘に加わった日系人部隊などについての書物が、続々と刊行されていることである。日系米人研究についてのひとつの書誌が、「埋もれた過去」という標題であることが示すように、比較的最近まで、日系米人は、日本史、アメリカ史、日米関係史のいずれの研究からも見過ごされ、散発的な研究がなされても、一般の人びとの注意をひくまでに至らなかった。アメリカ史研究の流れからいえば、社会史研究が流行になったこと、移民史研究がヨーロッパ移民から、東洋からの移民にまで及んでき



たこと、いわゆるオーラル・ヒストリーが発達し、聞き書きを資料として近い過去を再構成することが活発に行われていることなどが、基礎的な条件となっている。それに加えて、一世の人びとの生存者もすでにかなりの高齢に達していて、今のうちに聞くべきことを聞かねばならぬという状況もある。

けれども、「帰米」あるいは「ジャパン・ボーイ」と呼ばれた、二世で日本で教育を受けて米国に戻り、アメリカ社会への適応に苦労した人びとを含めて、日系人に対する最近の関心の背景には、複雑な心理が動いているように思う。ひとつは、アメリカの歴史に対する一種の道徳的な批判を行うことである。それから、国家への帰属とはどういうことなのかという問題を、日米戦争中の日系人という、限界状況におかれた人びとの行動をふり返ることによって考えてみようという態度である。それからさらに、あまり表面には現れてこないが、日系人にだけだけの親近性を感じるかということが、日本人の国際感覚のひとつのテストになるのではないかという問題がひそんでいるように思う。

アメリカ人にとって戦後期の意味を問う直すということは、アメリカの世界戦略について再検討することにならざるを得ない。冷戦の始まり以来、アメリカの世界戦略の基本的な考え方は、一方ではソ連の封じ込めであり、他方では、世界を現秩序維持勢力と秩序破壊の全体主義

的勢力とに二分し、アメリカは自由体制擁護の責任を担うというものであった。ヴェトナム戦争以後「デタント」と呼ばれた状況の下で、世界戦略の新しい考え方が模索されてきたが、レーガン政権の対外政策は、イデオロギーの面が強調される場合には、一九五〇年代ごろの考え方に逆戻りしているところがある。しかし、アメリカがNATO諸国および日本との同盟関係を維持していこうとするにあたって、ソ連の脅威ということと、先進産業社会同士の経済的相互依存という要因に頼れる限界があることが、最近のいくつかの兆候によって示されていると言えるであろう。

●

このような問題意識のすれから導き出されることは、これからの日米のパートナーシップのあり方を考える上で、アメリカから見れば、日本は相互依存の世界に生きていくにあたって、あまりにも自己の中に閉じこもり、自分本位であって、孤立化の危険があるということになり、日本から見れば、アメリカは、自己の価値観を絶対化して世界におけるリーダーシップをふるおうとして、結局は一種の単独主義ないし一方主義におちいっているのではないかということになろう。

アメリカも日本も、新しい次元においてそれぞれ国際化をさらに進めていくことが、今後の主要な課題なのである。アメリカ人自身は、自分たちの社会は世界に対して最も開かれた社会であると考え

ているし、確かにある意味ではその通りである。しかし、移民をアメリカ社会に同化させるアメリカニゼーションの圧力は非常に強く、また生活文化ないし大衆文化の面での、世界のアメリカニゼーションも進行してきた。移民はいずれアメリカ人になり、世界はいずれアメリカナイズされるというのは、アメリカ独特の国際化である。

一九六〇年代から今日へかけてのアメリカ社会は、大きな混乱を経験してきた。ひとつの例をとっても、六〇年代に女性解放の主張および運動が起こったが、今日では、ウーマン・リブを乗り越えた形での新しい女性および家庭のあるべき姿が、探求されるようになり、また、子供にとつて両親が揃っている家庭がいかに重要であるかが、あらためて認識されてきつつあるといわれる。

日本は、アメリカのように、プロテスタンティズムと啓蒙主義とによってつくられた国ではない。日本とアメリカは、確かに「世界の最も奇妙なカップル」なのであろう。しかし、アメリカ主導型の現代文明——アメリカのロック・ミュージックが、世界の若者を征服したことによつて象徴される——が生み出した、深刻な問題に面していることではアメリカと共通している。共通の文明的課題に取り組むことが、日米関係を切り開くのであろう。

(ほんま ながよ)

日米文化受容分析

亀井俊介 かめい しゅんすけ

(東京大学助教授)

平川祐弘 ひらかわ すけひろ

(東京大学教授)

のめり込んで初めて判る心情もある

平川 僕はラフカディオ・ハーンを調べたことがきっかけで、一九七七年に初めてアメリカへ行つて長く滞在したのですが、アメリカでは、ハーンのことを誰も知らない。日本研究の専門家はさすがに名前を知っている。知ってはいるけれども、評価は非常に低い。なぜかというところ、ハーンは日本語の読み書きもできなかったが我々にはそれができるという自信が、新しい世代の日本研究専門家にはあるわけです。だからジャパノロジストはハーンの描いた日本というのは間違いであって、ああいう日本があるなどと思つてはいけないと、一生懸命に説いている。ところが僕は、ハーンが日本で愛読されるにはやはりそれなりの理由があると思います。彼は日本人の女性と結婚して、ヘールさん言葉かも知れないけれど、とにかく日本語を使って日本で十四年間暮ら

した。そのハーンの日本理解というものは、そう浅いものであるはずがない。

亀井 ただもう一つ、アメリカでのハーンの評価が低いことの理由に、彼は日本にのめり込んでしまい、批評眼を失ってしまったんだという見方ありませんか。

平井 のめり込んで初めて判るという面もあるんですよ。シンパセティック・アンダスタンディングですね。第一、アメリカでもハーンは一九二〇年代までは割合によく読まれた。彼が致命的な打撃を受けたのは、ルース・ベネディクトの『菊と刀』が一九四六年に出て、「Japan interpreter」の位置を彼女にとって替わられたからでしょう。しかし、先日台湾での比較文学学会で、日本をよく知らない台湾の学者でアメリカで活躍しているYipという方が、『菊と刀』に出てくるいろいろな例をあげて日本を論じたのですが、例が極端で日本の実態に全然合っていないという感じがした。ですから、ベネディクトの方がハーンよりもさらに早く色褪せるであろう。それだけは間違いないと思います。

亀井 つまり、ハーンは日本にのめり込んだことによって、日本人のいろいろな心情が判ったわけですね。ベネディクトはのめり込んでいない。それで実例がばらばらで、相互の関連性がない。

平川 ハーンも決して正しく実例に比重をつけているとは思いませんが、実例の中には自分の体験した話があつて、大変よく観察している。それに文章表現が

うまいから、文学作品として訴える力がありますね。

亀井 僕もハーンを高く評価するんですが、ただ彼は、明治時代の日本人が目指していたこと、つまり日本を近代化、西洋化しようとしていたその日本人の気持ちまでどこまで擲っていたのか。そうではなくて、むしろいわゆる伝統的な日本人の心情にのめり込み、表現していたとすると、善意ではあるが、その時代の精神からは離れていたんじゃないだろうか。

平川 いや、それがハーン論の定説なんです。彼は過去の日本だけでなく同時代的なものにも実は大変興味があった。ですから、西洋化しなければならぬ日本、軍事化しなければならぬ日本ということも結構よく見ていたのではないかなと思います。たとえば『心』という作品に出てくる日清戦争直後の日本の印象とかね。

外国文化に接する基本的姿勢の違い

亀井 ハーンとはほとんど同時代の人物として、ウィリアム・グリフィスが日本をどう見ていたかについて、僕は興味をもつて両者を対比するんですが……。ハーンはアメリカでは少数派ですね。アメリカ文化に幻滅というか反感を持っていた。グリフィスは大学出て正統的なキリスト教徒、アメリカ人一般流にアメリカ文化を絶対的に信頼していた。それで日本をアメリカ的にしたいと一生懸命にな



るわけです。

平川 日本が近代化の過程でアメリカと同じような方向に進めばいいという要素もかなりあったと思いますが、しかしそれが一歩進んで、日本もキリスト教国になればいいんだという価値観で日本を見たアメリカ人が非常に多い。ペリーからマッカーサーにいたるまで。しかし今日のアメリカを日本のモデルと考える人はほとんど少ないでしょう。

亀井 グリフィスの廃藩置県前後の観察は大変に精密だし、日本の封建的な側面への彼の批判に正しいところは随分あったと思うのですが、現在になってハーンとグリフィスを並べて読んでみると、ハーンの方が断然生きています。そこに外国文化に接する基本的な姿勢の問題が出てくるんですね。自分の価値観や自国のバックグラウンドだけ持って外国に接すると、善意はどれだけあってもダメな場合が多い。

平川 それはありますね。でも、ハーンの作品がもし今なお生きていたら、それは彼が忠実なる自己表現の材料として日本を利用したからだと思う。脱価値で書いたのではなく、ある種の自分の価値観に適合した実例を巧みに語ったから、今でも日本人の心情に訴える、そういうことじゃないですか。

重要なのは

共通点を発見する姿勢

亀井 日本文化に興味を持つためのめり

込んでくる西洋人というのは、一種の精神的放浪者が多いですね。

平川 日本が真に彼等の欲求に合うのではなく、要するにエスタブリッシュメントに反対なのです。それだから、反西洋、つまり西洋の対極として日本が選ばれている場合が多い。

亀井 西洋人一般の日本人論を読むと、日本のストレンジネス——奇異さを大変強調するわけ。西洋と違うもの、奇異さをひたすら求めているから、それを発見すれば喜ぶし、発見しなければ日本はダメだという評価をする。そういう評価がずっと続いてきて、結局どこまでくても「不思議な国日本」という発想が根本にあるわけです。僕は勿論、西洋と日本の文化とは基本的に非常に相違点を含んでいると思いますが、奇異さばかりを強調していると、いつまでたっても両者は平行線ではない。これからの文化論は、もっと人間に共通の営みというものを重要視しなければいけないんじゃないか。少なくとも、共通点を発見しようとする姿勢が大切じゃないかしら。

平川 たしかにそう思いますね。これはやはり、日本人だけでなくアメリカ人も自分たちと日本人はどこか違うと感じてきたせいだと思うんです。一九四五年にはアメリカ人は勝者として日本人に臨んだし、当時は生活水準はかけ離れていました、違うと思ったのは当然ですが……。しかし僕はアメリカ人が日本と中国、日本とトルコ、日本とロシアの比較近代化

論は行なったのに日本とアメリカの比較近代化論をやらないのが不思議でならない。僕は、日本の近代化に一番貢献した人の一人は福沢諭吉だと思いますが、世の中で『福翁自伝』と『 فرانクリン自伝』くらい似ている本はない。比較好きのアメリカ人が、なぜ今までその比較をしなかったのか。日本研究をやるアメリカ人は必ず『福翁自伝』の英訳を読まされることになっているんだが、なぜフランクリンのことを同一レベルで連想しないのか……。

恥ずかしいことを表現できる勇氣

亀井 僕自身はこの両者の類似をしばしばしゃべったり書いたりしてきただけですが……。フランクリンの自叙伝は十八世紀のアメリカがようやく近代市民社会を創ろうとしている時代の自分自身を表現している。『福翁自伝』も、日本が近代社会を形成しようという時代のこと、状況が近い。それから、両者の伸びやかな生き方もたしかによく似ていますね。平川 年代は数十年ずれているわけですが、ペンで人生を切り拓いていくところとか、印刷屋としてのしたフランクリンも、本がよく売れるものだから遂に自分の家に印刷所をつくった福沢も似ていますね。でも、フランクリンはアメリカですつと愛され続けた男であるのに反して、福沢は、ペンより剣が重んぜられた昭和十年代には、日本でもてなかつたよ



うにも思いますか……。もともと、この頃はアメリカでも、ヒッピーなどの間でフランクリンはもてなくなっただけらしいね。

亀井 フランクリンは大人物だと、漠然とは尊敬されているけれども、具体的に自分の生き方の手本にするかとなると、あれは俗物であるというような発想がアメリカにもやっぱりある。

平川 日本では非常に強いですよ。

亀井 そう、日本では大変に強い。学生たちは、自分の立身出世をとくとくと語っているいやな本だと言っていますが、よく読んでみると、彼は大変な反逆者だったと思う。ピューリタンの霧囲気を脱出したくて、ボストンからフィラデルフィアに行ったわけですね。

平川 彼は、ピューリタンの霧囲気からの脱出者だからこそおもしろい。日本では、フランクリンはピューリタンだから偉いみたいなことを言うクリスチャンの経済史家などもいたけれど……。

亀井 福沢が「身分制度は親の敵でござる」と言うのと同じですね。それから、フランクリンは例の十三の美德を習得しようとしたけれども、その中に、ピューリタンだったら当然最も重要な、「礼拝すること」だとか「教会に出席すること」がない。

平川 ないない。だって日曜日に教会へ行く時間もつたない。それよりも勉強していた方がいいという能率主義の男だから（笑）。

亀井 そうなんです。それからもう

一つおもしろいと思うのは、彼は、最初十二だった美德をやさしい順番に並べて修得しようとしたんだが、その十二番目の一番難しい美德というのがチエイスティティ——性的禁欲なんです。禁欲が一番難しいと……。彼は自分にとって恥ずかしいことを正直に表現する、そういう勇氣を持っていた。明治の前半期には、そのフランクリンがもてはやされ、福沢も非常に活躍した。それが明治の中期からだんだん評価が下がってくる。一面では、文学界にロマンティズムが出てきて……。ということもあるんですが、僕は日本人の精神が衰弱していったんじゃないかと思う。

平川 僕も同感ですね。日本で教養というと書籍的なもので大学生のものであった。ないしは大学のドイツ語講師のものであった。現実に生きた人はそうしたものは無縁なように思われていたけれども、学校制度が整うまではフランクリンのような生き方が当たり前であって、それを正規の教育を受けていないことを理由に卑しめるのは、甚だ精神の衰弱した学歴尊重主義だと思います。大正以後の日本では、フランクリンは中学生の読物で、ゲーテやカントが教養主義の読物になってしまった。

生き方に共通文化があつた明治時代

亀井 日米文化の共通性というとき、そこに結びつくわけです。つまり、明治

の前半期には現在よりも日米両文化の相違点が目立っていたと思うのですが、人の努力目標というか生き方には、どこかで共通の文化みたいなものがあつたのではないか。

平川 たしかにそうですね。

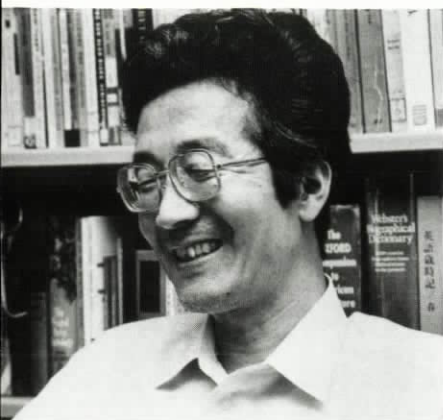
亀井 エドウィン・ライシャワーが『ザ・ジャパニーズ』の中で日本をさまざまに評価しながら、日本人はあまりにも日本のユニークさを強調しすぎるといつています。ばくも同感です。しかしライシャワーは例外として、この頃若者がアメリカへ出て行き、英語が下手でも伸び伸びと行動している。だから希望は若者に存在するんだと書いていましたか……。

平川 それはライシャワー氏のアメリカ的発想で、未来に期待するレトリックみたいなものじゃないかな。今の若者がアメリカ文化を取り入れようと懸命になっているかというと、明治初年や昭和二十年代に比べて、決して積極的だとはいえないと思う。

亀井 ライシャワーの指摘は、この点ではあまりにもオプティミスティックですね。若者たちは意識的に努力しているわけじゃない。

平川 お金があつて、簡単に航空券が買えて、気軽に行ける、それだけのことでですね。

亀井 そういう要素が大きいのであつて、その意味では、明治時代の人が生懸命に「オープンマインド」になろうと努力したのは、随分と種類が違ふ。そ



亀井俊介氏

こて重要なのは、意識的な努力だと思っ
てます。明治の人たちの日本についての
意識というのはものすごい。

平川 僕も同感です。ただ、現在の日
本文化そのものの中に西洋起源のものが
たくさん入っているから、どこまでが日
本だかアメリカだかわからない。

亀井 日本意識は重要だと思うけれど、
それじゃ、純粹の日本とは何だろうかとい
うことになる、何を考えてみても西
洋からたくさん来ている。その前は中国
からたくさん来ている。そうすると玉ね
ぎをむいていくようなもので、純粹な日
本がだんだんなくなってしまう。

平川 外国から摂取して出来上がった
ところのもの、それが日本であるという
ことですね。アメリカもそうやって混ざ
り合っ出来ている。でも混ざり合っ
出来たものはいかにアメリカ的であつ
て、イギリスとは随分違っているんだなあ。

亀井 外国のものを積極的に摂取する
姿勢ですね。そしてそこから独自の文化
を考え、発達させる努力をする、それが
重要だと思う。明治のすぐれた思想家た
ちにはその努力があった。文化的な活動
というとき、日本のユニークさを自覚す
ることも非常に大切だが、同時に、人間
の普遍性をもふまえた姿勢が必要だと感
じています。

メルテイングポットから サラダボールへ

平川 たた、それがアメリカ中心の普

遍性だと困る。

亀井 それはまったくそう。

平川 アメリカ人は、自分の世界がそ
のまま世界全体だと思っているところか
がある。アメリカには日本からも東欧から
も世界中から移民が来ていて、世界中の
料理が食べられて、アメリカがそのまま
世界だなんて思っているけれども、アメ
リカで食べられるイタリア料理はアメ
リカのスーパーマーケットの材料を使っ
ているから、本場のイタリア料理と違っ
て全然おいしくないね(笑)。それと同じ錯
覚が外国文化理解についてもあると思
うんです。アメリカでは、移民が自分たち
の出自の国をおとしめ、今のアメリカを
賞讃することによって認められるという
メカニズムがあるから、移民を通してみ
る外国のイメージにはバイアスがかかっ
ている。ところが同じ北アメリカでも、
カナダにはそれがよほど少ないですね。
カナダの中華料理は、ちゃんと中国の味
に近い(笑)。

亀井 近代の文明国の中で、自分の国
を神国、神の国だと思つたのは、日本とア
メリカぐらいじゃないかと思うのですが。

平川 それはおもしろい(笑)。

亀井 アメリカって、いまでも神国意
識に近いものを持っている人たちがいる。

平川 アメリカへ行ってお札やコイン
を見ると、“IN GOD WE TRUST”と書
いてあるから驚いちゃう。本当ですかと
聞いたら相手が照れ隠しに“IN GOLD”
の間違いだなんて……(笑)。しかしアメ

リカは、日本以上に国家と宗教の分離の
ない国ではないかと思えますね。僕の子
供もアメリカで公立の小学校へ行つてゴ
ッドの名で誓詞の暗誦を命ぜられました。
戦争中の日本が朝鮮でやったのはこれだ
なとそのとき思った。

亀井 世界主義者で「世界万歳」という
詩をつくったりするホイットマンでも、
一面では、世界はアメリカに全部収斂さ
れるんだという発想があつてね。ただ、
アメリカはさまざまな人種のとけ合う
つばであるとき長い間信じていたのが、最
近二十年くらい、とけ合わないで雑居す
るサラダボールのようなものだとか、モ
ザイクのようなものだとか、いろいろな言
われるようになってきた。

平川 でも、るつば——メルテイング・
ポットという、アメリカ化するための圧
力、またアメリカ化したことによって外
国人が生活の場を得る事実は、非常に強
い。しかしそれはある意味では人間性を
歪めるプロセスだと僕は思いました。伸
びる人もいるけれど、歪む人も多いんじ
やないか。

さまざまな要素を 混ぜていく強み

亀井 いずれにしても、独善的なアメ
リカ中心主義というものは、この二十年
くらい、知識人の間ではゆらいできてい
ると思います。さまざまな要素を混ぜて
いるところに、むしろアメリカの強み
が存在する。僕はその方が健全だと思つ



平川祐弘氏

そして、日本人がアメリカに対応するときに、そういうさまざまな要素に対応する姿勢が必要なんじゃないか。

平川 アメリカでは、我々外国人の子供が小学校に入っても、英語をしゃべれない子供を先生が上手に引き受けてくれる。ああいう受け入れ態度はすばらしいですね。日本だと、外国人が入ると授業進度の妨げになると嫌がる先生が多い。

そういう点で日本は非常に排他的だ。日本の学校は割合に均質だから、数学などが教えやすい。アメリカのように背景を異にする人間が大勢集まっていると、いちいち前提から説明しないといけない生徒がたくさんいて教えるにくい。でも、この地球という多様性のある社会の中で生きて行くためには、幼年時代から多様性のある環境の中で育った方がいいのかもしれないね。

亀井 占領中にアメリカ軍が、ホームルームという制度を日本に持ってきた。アメリカでは一クラスにいろんな人種の子供が集まっていますから、お互いに親しめるためにホームルームは大変重要な制度なんです。でも、そのまま日本の教育に取り入れたものですから、僕なんか中学校時代、ホームルームの時間には何にもすることがなくて無駄な時間だと思っていました(笑)。ある国で役立っていることが、そっくりそのまま外国にあるてはまるわけではない。そういう相対的な理解や判断を養うことも、国際的な理解につながるんじゃないか。

平川 日本では大学教師でも、自分たちが外国へ行って勉強することが国際化だと思っている。こちらが行くのなら、むこうの教師も大学生もこちらの大学へ入れるという、互恵の観念が乏しくて、国際化といっても一方的で虫がよすぎるんですね。外国人の受験の可能性を考えると画一的な共通一次なんて、大学鎖国のための制度みたいなものだ。

似ているからこそ 衝突する日米両国

亀井 日本とアメリカ両方ともが、世界的視野で見ても相当ユニークな文化を持っていることは間違いないように思うんです。が同時に、両国ともが世界的視野で見ても特筆に値する大衆社会で、文化そのものが開かれてきているんじゃないか。そういった面で共通点が多くなり、共通の問題も増えてきている。貿易の問題でも衝突の面ばかりが強調されていて、すけれど、両国の経済状態が大変似てきたから衝突するのですよね。共通点を考えながら独自性の意味を考えると、それが今後さらに重要になると思います。

平川 僕は、昭和二十一年に『風と共に去りぬ』を読みまして、非常におもしろかった。なぜかという、日本が戦争に負けてその復興のときに読んだものだから、スカーレット・オハラが苦難の中で頑張るところに共感が持てたんですね。あれだけ共感を持って読んだアメリカ文学は、実は他にないですよ。アメリカ文

学の先生の前でこんなことを言うとは笑われるかもしれませんが、僕にとって、アメリカ文学最高の代表は、マーガレット・ミッチェルなんです(笑)。「風と共に去りぬ」の中では、タラの土地に対する非常な愛着が出ています。ところが今のアメリカ人にはそれが無い。大都市がスラム化するとそれを避けてお金持はどんどん引っ越して逃げて行ってしまう。それから取り残されたスラムの悲惨、犯罪、荒廃は日本とは違って本当に怖ろしい。やっぱり祖先のお墓があつて、それをきちんと大事にする生き方がいいですね。人間がどんな動き出すという現象には、非常な不安を感じます。それから、日本とアメリカで非常に違うなと思ったのは、日本人は何か母性的なものに包まれている。イタリアへ行つたときもそれを非常に感じました。イタリアではマリヤ様がいらして、日本にも観音様がいます。それが私たちを暖く見守ってくださる。ところがメリーランドというアメリカで一番カトリックの多い州でも、マリヤ様の存在、母性なるものの存在を感じさせない。人間自分だけに頼って生きろという独立を強要する、突き放した感じがする。タテ社会でもないし、人間とても人の好意に甘えてはいられない。日本でセンチメンタルに理解しているのとは違って、日米の間にはやはり相当距離があるのではない、そう簡単に同じだと言えないという気もしています。

子供たちの時代

枝川 公一

(フリーランス・ライター)



くて、知的なものである点が重大であつて、いままで大人たちにしつかり握られていた知的領域の支配権にやすやすと子どもが介入してきて、大人が四苦八苦するルービックを難なくやり遂げるのは、大人のほうからすれば、表面はともかくとして、内心おだやかでないわけで、それはルービックにかぎらず、ビデオ・ゲームもまた子どもにかなわないのである、パソコンがこれに加わることによって、大人絶対の時代は過ぎ去つたと、観念しなければならぬのかもしれない。

アメリカに、「オンライン・ジエネレーション」という表現がある。勉強においても遊びにおいても、つねにコンピュータがつきまとう、現在の子どものたちの世代であり、このような表現の背景をなしているのが、コンピュータを積極的に教室に導入して、教育現場に役立てている現実がある。

一九八一年初めの統計だから少し古く

なるけれど、ワシントンの「国立教育統計センター」によると、全米の学校（小学校・ハイスクール）に入っているコンピュータの数は五万台以上、という。この数字はいまでは数倍に増大しているはずで、というのは、教室にコンピュータを持込むことにもつとも熱心なのが、他ならぬ親たちだからであり、彼ら自身はこのテクノロジーを理解してはいないが、これが「未来の波」であること、八五年までには職業の七五パーセントは何らかの形でコンピュータに関連を持つだろうという予測があることは、十分に知っている、だからなんとか子どもをマシーンに触れさせたいと願う親心である。

親たちは、学校に対してコンピュータの購入を働きかけるだけにとどまらず、自分たちで基金をつくって、学校に寄付する運動を展開していて、アメリカのボランティア活動ではすでにおなじみだが、キーキやキャンディを売りさばき、

週末はカーウォッシュに回つて資金を稼いで、せつせと子どものためにコンピュータを学校に運び込む。ミシガン州のある学区のように、区内の小学校のコンピュータの三分の二は親たちの寄付による、といった例もある。

筆者は知らないが、聞くところによるとソ連やヨーロッパ諸国も「教室コンピュータ」に大きな関心を抱いていると言われ、同じく教育熱心でも、彼我のちがいを感ぜないわけにはいかない。我が子の受験に熱中になる日本の教育ママと、欧米の「コンピュータ・ママ」とは社会

状況がちがうのだから、比較はできないと言えどそれまでだが、未来を基点にして発想するならば、どちらに分があるかは明白であつて、「超大国」への仲間入りを誇る日本が、次の世代をないがしろにしているうちに、欧米諸国が着実に未来に通用する人間たちを育てようとしていることに注目しておきたい。

ルービック・キューブが流行したときに、東京のどこかのホテルで、ルービックの大会があつて、小学生から老人まで一堂に会して、誰がはやく色合わせができるかを競つたことがあつたけれど、そのときに思ったのは、とうとう年齢差や世代のちがいに関係なく、あるいは知識とか教養に無関係に、人間であるというそれだけの共通条件の下で、力を試し合える装置が登場してきたな、ということだった。

しかも「力」がフィジカルなそれではな



「コンピュータに考え方を教えている」子供たち (写真提供：アップルコンピュータジャパン)

ところで、ニュー・テクノロジーがアメリカの学校教育に採り入れられたのは、この数年のこと、すでに三十数年になるコンピュータの歴史のなかでは、まだごく最近であり、直接のきっかけは、七五年にマイクロコンピュータが市販されたことだった。それ以前にはターミナルを電話線チャネルでセントラル・コンピュータにつながるシステムで、どんな使

い方をするにしろ、タイム・シェアリングによらなければならず、費用もかかったし、ソフトはすべてセントラル・コンピュータにストックされているのだから、自由に使いこなすというわけにはいかなかった。それが、マイクロコンピュータ、あるいはパーソナル・コンピュータになると、いわば自己完結型だから、使い手の思うがまま、これを「ユーザー・フレ

ンドリー」というのだけれど、まさにコンピュータはお友達であり、小さいのになればタイプライターにスクリーンがついた程度のものもあって、身長一メートルそこそこの小学校低学年の生徒にも扱えるようになった。

◎

ハードウェアの側の進歩に対応して、ソフトウェアがどこまでついていっているかが、コンピュータの普及にあたってはつねに問題になるのであるが、学校教育でも例外ではなくて、一時代前のソフトを見ると、ディスプレイ画面を黒板の代替物と考える意識から脱けられずに、ただ画面上で計算やスペリングの練習をさせる、「教師の要らない教室」を志向するものが大多数を占めていた。親側のコンピュータ熱に対して教師が導入に強く抵抗した時期があり、いまでもその残滓が残ってマシンのスムーズな運用に支障をきたすケースがあるが、これは職場を奪われるのではないかという不安が教師にあったからで、先の貧弱なソフトウェアからは十分に推察できることである。

ユーターに命じて、自分の描きたいどんな図形や絵でも、スクリーンに描き出せるし、好みのスピードで画面上でそれらを移動させることもできる。

こんな例がある。マンハッタンのリトル・レッド・スクールで八歳の児童に、簡単なコンピュータ・ゲームをさせた。

そのゲームというのは、スクリーンにまずカエルを登場させて、適切なキーを押せばカエルが跳びあがって蝶をつかまえることになっているのだが、その少年にやり方を教えた教師が、数分経ってから戻ってみると、カエルがスロー・モーションで跳んでいる。教師が、どうしたのかときくと、少年の答えははっきりして、*「もつとたくさん蝶をつかまえさせたいので、いろいろやってみて、ゆっくり跳ばせるのがいちばんだとわかった」*というのである。

これはゲームのプログラムを変換させたことであり、LOGOが開発されたことの意義がここで明白になってくるのだが、コンピュータが子どもに命じるのではなくて、子どもが自らの頭でコンピュータをコントロールする——プログラミングが可能になったのである。カエルと蝶の例は、『タイム』誌が八二年五月三日号で特集した「コンピュータ世代」に引かれていたものだが、この特集のなかで、別の十歳の小学生が、「コンピュータはバカだ。ぼくがなんでも教えてあげなければいけない」と、マシンと子どもとの関係を解いてみせている。コンピュ

ータにプログラムを与える、つまりマシンに考え方を教えるためには、まず子ども自身が頭を悩ませて教える方を究明する必要がある、その結果キーを押して思ったように相手が動作してくれなくても「バカだ」とあきらめて、また考えたおせがいいわけで、間違えて教師や親に叱られるより、どんなにいいかしれない。

大人たちに支配されている子どもが、自分で方法を考え出し、実行して、何事かをひきおこせるといった体験は、非常に少ないのだから、子どもにとってのコンピュータの最大の魅力は、そのあたりにあるだろう。日本の受験勉強が、つねに与えられた課題に対して、予期されたとおりに答えることを求められ、受験生のほうがしっかりとプログラミングされている現実とは、ちょうど逆のところに、コンピュータを用いる教育が位置していることになり、受験教育は単に教育の「荒廃」や「歪み」といったレベルではおさまらない問題を含んでいるようだ。日本ではニュー・テクノロジーに対応できない人間を育てているのではないか、という危惧を抱かせる。

◎

ところで、もうしばらく、プログラミングにこだわってみるけれど、幼児教育に画期的な成果をあげた「セサミ・ストリート」のスタッフの手で、八一年夏に、ペンシルヴェニア州に遊園地「セサミ・プレス」が開園した。この目玉はコンピュータ・ギャラリーであり、開発さ

れたばかりのソフトが実験に供されていて、一定の期間を経て市販されている。そのなかに、「動物をひとつ頭のなかで考えなさい」とコンピュータが幼児に話しかけるプログラムがある。「いまあなたが考えた動物は、陸に住んでいますか」とたずねる。「イエス」と子どもが答えると、「それはとびますか」「ノー」「けものですか」「イエス」「ライオンですか」「ノー」といった会話が両者の間で交された後、マシーンが「それではあなたの考えている動物をタイプしてみてください」と言い、子どもが、t・i・g・e・rとキーを叩くと、「ライオンとトラのちがいを私は知りませんでしたよ」とコンピュータ。「うちがうかを教えてくださ

い」。そして画面に“A tiger 1) has, 2) will, 3) is, 4) can”とこう選択肢があらわれ、子どもが、1)を選んで、“A tiger has stripes.”(トラにはしま模様がある)とタイプすると、マシーンがさつそく、「ライオンにはしまがないんですか?」。子どもは「ありません!」「ありがとうございます!」とコンピュータが降参して、すなわち、子どもの意思によってプログラミングされて、終わる。

この段階からスタートした子どもが、小学校の上級生になると、「ジェオグラフィ・サーチ」のような高度のゲームをこなすようになる。このゲームは、児童がコロンブスになったつもりで大西洋を船で横断するシミュレーションであり、海

流や風、星座を頼りの緯度・経度、あるいは海賊や暴風雨といった危険を突破して目的地に到着しなければならぬわけで、綿密な計画が必要になり、鍛えあげられた論理的思考力が求められる。

◎

しかし、いったん「思考の自由」を与えられた子どもにとっては、その可能性は大人たちの予想をはるかに越してひらかれるように、カリフォルニア州ラグナ・ビーチの小学校四・六年生のグループは、自分たちの学校の電気計量メーターにマイクロコンピュータをつないで、電気代を年間一万一〇〇〇ドルも節約するのに成功している。これを伝えた地元

の電気会社は、この児童グループに、市役所のためにエネルギー計算をしてくれないか、と依頼したという。シカゴでは、十三歳と十四歳が、二人で開発したコンピュータ・ゲームとコンピュータ・グラフィックを売る「アリストテレス・ソフトウェア」という会社を設立した話がある。これら二つの例から考えるのは、大人の側の柔軟な対応であり、「子どものくせに」とか「たかが子ども」と一蹴せず、少なくとも可能性を追求するがままに任せる態度であって、近年「没落」を言われることの多いアメリカ社会自体の新たな可能性も、このあたりに見出せるのではない。

学業成績の面から見ると、当然予想されるのは、数学の成績の向上であるが、ロサンジェルスで行なわれた調査では、

黒板とコンピュータを比べた場合、後者のほうが算数の学習スピードが前者の二倍という結果が出ていて、八二年の夏に、数学の不得意な女性ばかり集めたサマ・キャンピングが、マウント・ホリオーク・カレッジで催されたことがあったが、ここでも活躍したトゥールはコンピュータで、画面にマルチカラーで映し出される図形が、「抽象的な数学を前にしたときに、女たちが抱く絶望感」を減少させるのに効果をあげた、と伝えられている。

アメリカの教育現場で最近目にする雑誌に、『エレクトロニクス・ラーニング』がある。これはエレクトロニクスを用いた学習用具のガイド誌で、毎日のように発売される新製品の紹介をするばかりでなく、何をいかに有効に使うかについて情報を与えているのであり、八一年から無料で関係者に送られているが、こうしたメディアが生まれ、それが現場の教師によって読まれ、活用されることは、八〇年代に入って、教育とコンピュータがついに結びついた証明に他ならないだろう。「オンライン・ジェネレーション」と対でよく使われる表現に「コンピュータ・リテラシー」があるが、グーテンベルグの印刷機発明以来のリテラシー(読み書き能力)に対して、いまや別種の「リテラシー」が求められ、それが学校教育の根本を変えていくかもしれない、という予感が、この表現にはこめられているのにちがいない。

(えだがわ こういち)

シンボリック・マネジャー

テレンス・デイル アラン・ケネディー 著
城山三郎訳 新潮社 (一六〇〇円)



実はこの本は訳者城山三郎氏から、偶然の機会に私がいただいたものだ。私見によると、今は「混乱のとき」、「転換のとき」である。わが日本の経済、政治、社会もそのような場面に際会しつつあるように思われる。企業経営とても同様である。

半面、電子工業、情報革命を中心に「第二の産業革命」ともいわれるような大きな変化が展開しつつある。二十一世紀にはもつと各方面に大きな進展が見られる徴候がはつきりしつつあるといえる。このようなときに、日本的企業経営が全世界の注目をあびていることは存じのとおりだが、日本の企業経営が世界をリードすることになるのかどうかは問題である。

訳者はアメリカに行かれ、オハイオのホンダ工場を取材された。そのとき、日本の工場と全く同じように整然とした職場環境や従業員たちのまじめな働きぶりを見て「日本的企業経営が軌道に乗ったように思うが」と青い眼の従業員に言った。すると彼は「日本式とは思わない。

やる気を起こさせるシステムというだけだ。それは日本とかアメリカとかに関係はないし、それさえあればわれわれだつて日本に負けない」と言ったのである。

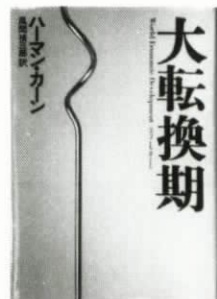
城山氏ならびに著者御二人が本書で強調しようとしているのは、「合理的、科学的経営に加えて、精神的なものがなければ経営は成功しない」、これを文化、とくに企業の文化とよんでいるのである。つまり象徴的管理者、シンボリック・マネジャーが合理的管理者以上に必要であるというのである。

IBMの創設者ワトソン氏、またその他多くのアメリカでの過去の事業経営者がこのカテゴリーに当たることを、著者は非常にいろいろの例をあげて説明されている。日本の経営者にも必読の書のひとつであろう。

稲葉秀三(財産業研究所理事長・経済評論家/茅誠司部会)

大転換期

ハーマン・カーン 著
風間慎三郎訳 TBSブリタニカ (二二〇〇円)



未来がどうなるかは私達が最も知りたことだ。ところがどういうわけか未来学はあやしい学問だと思われてきた。まともな学者は、遺物、文献に依拠して過去は語っても、未来については予言をできなかった。この誰もが怖がって足を踏みいれなかった未来という領域を積極的に開拓したのが、ハーマン・カーンである。人は、カーンの話を面白がってきいたけれども、その説にはあまり尊敬を払わなかった。バラ色の夢をふりまく未来予測業者とみている人も多い。

私は、カーンの業績は立派であると思つてゐる。彼には「紀元二〇〇〇年」超大国日本の挑戦、「世界はこう変わる」、「未来への確信」それでも日本は成長する」等多くの著書がある。本書は、もとのタイトルは World Economic Development, 1979 and Beyond であり、次の十年ないし、二十年を予測したものである。カーンの特色は、経済社会を決定する非常に多くの要素を考察にとりいれていることだ。彼はこの本で、この要素をリストアップした多数の表をあげてい

る。それを見るだけでも面白い。たとえば「西欧文化の長期の基本的多面的動向」として、感覚的文化、科学技術知識の蓄積等十四項目、「経済技術成長の諸否両論」について八項目、「人類の直面する問題」として十九項目、「伝統的な社会的テコ」として、宗教、生物物理的現実等十三項目、「新しく重視されるようになった文化要素」として、リスク回避、地元中心主義等十四項目、「超工業化経済の特徴」として、成長率、貿易量等十四項目……

こうした表がぞくぞくと登場する。あまり手をひろげすぎた結果、読者も、著者もときどき混とんとした渦にまきこまれ、どこにいくかわからなくなってしまう。カーンは、未来を目ざして険路をすすむ求道者のようにみえる。本書は、未整理の大著であり成功した本とはいえない。カーンは、今年の七月七月急死した。これは未来という不可知の怪物と格闘した彼の記念碑である。

金森久雄(社日本経済研究センター理事長/茅誠司部会)

(おじやまします)

ま
松

つ
ね
根

そ
宗

う
い
一

ち

さん

大同特殊鋼相談役
（株）経済団体連合会常任理事（茅誠司部長）



台風一過の八月のある朝、西新橋にある大同特殊鋼の役員室に松根先生をお訪ねしました。八十六歳とは思われないしつかりとした足どりで入っていらつしやると、話したいことがあるので、メモを片手にさつそくお話が始まりました。

生活の中心は勉強

「こういうインタビュでは、趣味などについて話すのが普通かもしれないけれども、きょうは私が毎日の生活の中で、何を考え、何を感じているかについて話したいと思います。

私はずっとエネルギー問題を中心にした諸問題に携わってきましたが、これらの人間の生活、あるいは日本社会の未来像というものを考えてみると、非常にスピードが速くしかもバラエティに富ん

だ変化をしているので、把握するのがとてもむずかしい気がします。

エレクトロニクスにしても、バイオテクノロジーにしても、宇宙開発にしても、新聞、テレビなどの情報からだけでは、実際に技術的なことがどうおこなわれているのか、また将来どうなっていくのかわからないし、またそれでは不安でもありません」

「一般人にも、時代の最先端をいつている問題については、はっきりした内容がわからないのが現状だと思いますが、これは私の守備範囲ではない、誰かがやるだろうというのではないと思いい、こういう諸問題を正確に把握するためには勉強をもっとしなければならぬと痛感して、同好の士とこの二、三年、勉強会をひらいているんです。ひとりや

るといつてもむずかしいですから」

「どういう顔ぶれでいらつしやいますか。

「中堅の政治家、エネルギー関係や電力会社、メーカーの人たち、エコノミストなど、第一線の人名はほど、月に一、二回集っています。あまり大勢ではまともまらないし、また一業界に片寄ってはいないので、仲間の選び方には気を配っています。幸い、評判がよく、うまく続いています」

「今までどういうテーマを扱われましたか。

「まず、エレクトロニクスの問題を取り上げました。各方面で、明けても暮れてもエレクトロニクスが論じられていますし、たしかに産業はもちろんのこと、会社の運営、家庭生活までエレクトロニク

スは広く浸透してきています。その応用範囲は広く、これを理解せずしてはこれからの日本人として一人前の生活はやっていけないと感じたのが、テーマにした動機です。

また次に、ベンチャービジネスを扱いました。これは技術を中心にした小さな規模の企業として成り立つわけですが、それが従来の大規模経営、大規模消費という資本主義のやり方とどう関わっているかが、今、世の中の関心になっております。ご承知のように経済単位はトンからグラムへと、小規模で生産性の高いものに移りつつあって、ベンチャービジネスはその傾向の顕著な例ですが、それが今後の日本の中小企業、大企業に与える影響というようなことを検討してみました」

重要な現状認識

——他には何がテーマになりましたか。

「兵器の問題は非常に大きいと、実は私は思っています。昨年、フォークランド紛争のあと、どういう戦争だったのか、どういう兵器が使われたのか気になりましたので、防衛庁の専門家に二回ほど話を聞きました。それによると、第二次世界大戦中に、大戦艦が造られたり航空機が発達したことによって戦争の流れが大きく変わったが、それと同じような変化が、今、起きているということです。

新しい兵器の使われ方というのは、主にロケットをどう使うかということですが、それはまた飛行機を中心とした航空機の

今後の展開や宇宙開発とも結びついてきます。宇宙開発は今のところ、気象天体観測や通信に重点を置いていようですが、将来はむしろ、戦争のやり方に大きな影響をもたらしのではないかと思います。この分野では日本は立ち遅れているので、対応策を講ずるとともに、新技術の開発が戦争手段に使われないよう慎重を期さなければなりません。

兵器というのは統計に出ない隠れた貿易として、国際市場で現実には大きなウエイトを占めているわけです。日米貿易摩擦が問題になっていますが、アメリカがどういう政策をとっているかを考える場合も、食糧輸出、エネルギー問題をからめて、兵器問題を十分検討する必要があります。日本は現実的に兵器市場というものを認識するとともに、資源の輸入のためには兵器ではなくそれに取って替わるものとして、むしろ技術を輸出しようという展望に立つべきでありましょう。宇宙開発にしても、海洋開発にしても遅れてはいますが、基礎技術は秀れているわけですから。

また兵器問題と関連して、情報を持つ力という点から、総合的な戦略研究所が日本にぜひとも欲しいと私は思います。正しい政治的判断のためには高度な情報が必要不可欠であること、また一般市民が今日の日本の安全問題がどうなっているかの認識を持つためにも、それは必要です。戦争をするためではなく、いかに情報を提供するか、現状を認識するかが日本を

守る上で重要であり、ひいてはそれは国際的な平和を維持することにつながると思います。シーレーン問題なども、これから取り上げてみたいと考えています」

老年期の生活を支えるもの

「以上、お話しした諸問題の勉強を、私は自分の生活の心棒にしています。それは関心があるからというだけでなく、一国民としてやらなければならない大事なことという気持ちからでもあります。私も道楽はいろいろ多い方でしたが、老後の時間は趣味だけでは埋まりませんね。私たちのようなリタイアした人間にとって、社会の動きに関心を持って勉強するのは非常に生きがいになるんです」

——その勉強会は21世紀フォーラムの趣旨とも相通するように思われますが……。「諸問題の解明を幅広くするというフォーラムの趣旨には大賛成ですが、我々のように一つのテーマを煮つめてやってみるのもいいのではないですか」

——とてもお元気でいらつしやいますが、健康の秘訣のようなものは……。

「趣味の効用というのがあって、やっているときに他のことを考えない、集中するということがそれです。たとえば絵を描く人なら青い色を塗るとき、その色だけに非常に集中しているわけです。神経を集中するというのは、細胞を若返らせるそうですよ。その点はいいのですが、やはり趣味だけでは満足して暮らせないと

と思いますね。

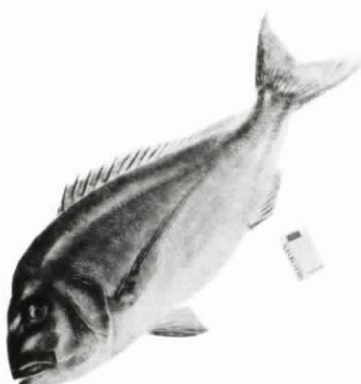
また食事は腹七分目ということ。そうすると食事のあとでも常に飢餓感があり、夜にはあれを食べてやろうというような欲が出る。これはとても頭を刺激するんだそうです」

——人生の大先輩として、一言アドバイスをお願いできますか。

「今、あなたが持っている生活の欲望というのは、六十五歳から七十歳ぐらいになるとなくなってしまうから、それからの生活の中で、何に関心を持ち、毎日に楽しみを見出していくかというのは、自分で考えて自分で工夫するしかないというのが実感です」

……多趣味とうかがっていた松根先生の口から出た「老年期の生活は趣味などではカバーできない」ということは、ずしりと重みがありました。とはいえ、話ご趣味の鯛釣りに及ぶと、鯛の美しさ、気品をほればれと語り、泳いでいる鯛はほとんど描かれたことがないからこれからは絵を始めたい、と楽しそうにおっしゃっていました。

〈小浜政子〉



釣った中で最大の鯛の魚拓(体長80cm)

意義ある仕事、明るい話題

ここ一年余、いくつかの仕事にとりくんでみた。

第一は日本と西ドイツ両国労働者の意識調査と比較である。分析の結果、なぜ西ドイツ経済が急激に悪化したのか、その根因をある程度つかみ得た。発表後国内のいろいろな機関の人から資料入手の申込みが殺到し、今週はアメリカの大学からも申込みをうけた。反響は予想以上に大きかった。

次は現在進行中のものが二つある。

一つはアジアの労組幹部が日本についてどのような意識をもっているかについてのアンケート調査である。きわめて困難な作業であるが、はじめての調査なので結果は興味深い。

もう一つは日本の労働組合費調査である。これは二年に一回、今回は五回目だ。過去十年間の推移がわかる。恐らく年間五千億円に近い巨額の実態がつかめる筈だ。労組財政の調査では世界でも珍しい調査である。



滝田 実

アジア社会問題研究所理事長（大来佐武郎部会）

以上はいずれもアジア社会問題研究所が独自に行っているものである。

六月下旬、オスロの国際自由労連（自由世界七十九カ国、八千五百万人）世界大会に招かれて出席した。「失業と貧困」「軍縮・安全保障・平和」が主要テーマだった。論議の流れは、核戦争の危機と軍縮に集中し、軍縮による金を経済の活性化に向けようとする声が圧倒的であった。もう一つは明るい話題である。私と親しくしている関西人が老後生活

費以外の私財をアジアの人のために提供しようというものである。返済その他の条件は一切なし。その名は「ヌサンタラ基金」という。インドネシアの大学、高校生への奨学金基金である。この九月には支給が開始される。人選はすすんでいる。隣人を想う心温かい日本人がいることの証である。相談相手になった私はその人の名を明かさずにはいられない。小嶋千鶴子さんという婦人である。

（たきた みのもる）

チーム精神、アンサンブル、etc.

夏休みといっても日曜も研究室に通う毎日なので、合宿に出掛けるのは草臥れはしたが息抜きになった。夏の日に午後

の暑さを予感しながら早朝の新宿駅のプラットフォームに立つのは良い気分である。ゼミの合宿は立料寮であった。その



松原 秀一

慶応義塾大学文学部教授 国際交流研究部会

暫く後バスケットの楽籠と女子バスケットの合宿に付き合っ、例年通り山田温泉に三泊した。山田温泉に来るのは八

年来の事だが、南志賀の鄙びたこの温泉場は昔の儘ではとさせられる。それでも畑は耕運機が使えるように作り変えら

れているし、立派な屋内体育館が建てられ、廃校になった校庭では立派な桜の木が次々と切倒されていた。ブルドーザーで押し倒していたのは無惨であった。

女子四名を交えた十二人の学生のゼミ合宿でも、バスケットの練習でも、大型のカセットは必ず持って来ている。ウォークマンの数も四、五台ではない。こちららも短波付きのラジカセとカセットを何本か持っていたので西洋音楽中毒は似たようなものだが、バスケットの練習中もニュー・ミュージックが鳴っていたのは一寸

驚かされた。見学している身にとってはBGMがあるのも悪くはないが、なにしろ曲名も歌手も馴染みのないものばかりであった。食事の後などの雑談でも解らないことが多い。良い経験であった。外国という意識なしに何でも取り込んでいくようであった。アメリカも南米も、テレビの画面や雑誌のページからの情報としてどんどん入っている。外国は日本の延長のように感じられているらしい。短期間だから、旅行すると驚くらしい。短期間でもホームステイをすると、色々感じさ

せられることがあるという。一樣に口にしたのはヨーロッパの生活の質素であった。この学生達の生れた頃の我国もおなじだったというところですか」と答えるが、実感は無いらしい。昭和一桁の私には、今の豊かな生活が続く筈が無いというのが実感だが、思いも及ばないことだろう。

メンバー毎に違うグループの競技が明治以前の日本に無かったことと、戦後の野球の大衆化、洋楽ブームがソリスト育成の形になって合奏が根付かぬことなど、色々考えさせられる。スポーツや音楽も、再び意識的に外国理解を身に付けさせる手段にできるのではないか。

グループの中のヨーロッパの人間観を窺うため、ユダ伝説でこれらの宿命観を調べているところである。

(まつばら ひでいち)

演奏家の休暇



小林道夫

チエンパロ奏者(国際交流研究部会)

大学を出てから二十八年という長い間、

主として伴奏を仕事として来た。経験ゆたかな一流の演奏家達と一緒にステージにのぼることは、私にとってこの上ない学校であったし、その人達の人柄にふれることは、又、この上ない人生体験となった。

人から影響を受け、教えながら演奏して、つまり養分を吸収しながら仕事が出て来るという、まことに恵まれた立場を充分に楽しみながら、言い換えれば、何となく学生時代の延長のような仕事をしていくうちに、五十歳とはなってしまうた

という感じが強い。

ここ数年来、若い世代と一緒に仕事をするこの方がふえて来て、時折自分の経験の中からいくつかのヒントが、若い演奏家達の助けになるという場面に出あうので、今迄自分を育てて下さった方への御恩返しに、そろそろ教えることを始めなければならぬかと思っていた所に、国立音楽大学から話があって、「伴奏法」という講座を集中講義の形で持つことになり、七月中旬に三日間の講義を終えた。

二百人ほどのピアノ科の一年生をまと

めて一度に教えるのは、考えてみると、

一人一人にふさわしい助言が出来ないので、何か空しい作業のような気がするが、講義のあと毎回熱心な個人的質問者になりあつて嬉しかった。

夏は毎年、大分の湯布院と木曽福島それに八ヶ岳のふもと清里の清泉寮での音楽祭に関係しているので、休暇とは縁がない。

尤も、演奏家に休暇などある筈もないのだが、外国語では「演奏する」という言葉は「遊ぶ」という字があてられているし、好きなことを職業としていられるこ

ともあるし、精一杯良い演奏を心がけなければ、何に対しても申しわけがない。

ただ、夏にあまり演奏が多いと、秋のシーズンに体力がもつかどうか何となく心配という気がする。

やはり、毎年、極めて確実に歳を取っているという実感のようなものがある。

(こばやし みちお)



安達 生恒

社会農学研究所長（加藤秀俊部会）

新潟県の農村生れで、一家一族が一年中食べる米はいつも倉の中にあるという環境に育ったせいか、この頃のように「米がない」、「家畜のエサの九割以上が海外依存」という世の中は、不安でしょうがないのに、大都市でも地方でも、飽食肥満の徒が屈託のない顔で歩いているのを見ると、またいつそう不安が増し、それにアフリカや東南アジアの飢えた人たちの映像を重ね合せて考えると、二一世紀はどうなるのか。そんな思いが高まっていた矢先きに、加藤さんからお誘いがあったので、喜んで参加させてもらいました。

専攻は農業経済ですが、経済学に

弱いせいか、他人は農村社会学をやっているというふうに見えているようです。私が教わった経済学の先生は、経済学を勉強したからといって、モノやカネばかりに目がいくようではダメなので、人間がどうなるかを忘れては困るよと申されており、それが頭にこびりついて離れず、今のような仕事ぶりにあんなったのだと思っています。

高度経済成長のまっ盛りのころ、私は日本の農業と農民に絶望しかけていたのですが、そして今の状態の基本にはさして変わりはありませんけれども、石油ショック以後は農民の中に自分の頭でものを考え、行動する人びとも出てきました

し、仲間をつくってもつと長つづきのする農業、心のかよい合う地域をつくらうという動きが、ほうぼうのむらであらわれてきましたので、このごろは気をとり直しているところです。

今の世の中、どうなるか、まことに不確かですが、農民だとか市民を国の真ん中に据えた、曼陀羅をかきつづけたいと思っています。

主著に『むらの再生』著作集全五巻（日本経済評論社）、『日本農業の選択』（有斐閣）などがあり、また近く『食糧安保』がダイヤモンド社から出ますので御高評を。（あたち いくつね）



高橋 潤一郎

慶応義塾大学経済学部教授
（財）地域開発研究所所長（加藤秀俊部会）

一九三六年二月、神奈川県に生まれる。五八年、慶応義塾大学経済学部卒業。六三年、同大学院経済学研究科博士課程修了、助手をつとめる。六三年より六五年まで、ペンシルベニア大学地域科学部に留学、ウォルター・アイサード教授のもとで学ぶ。帰国後、慶応義塾大学経済学部助教授を経て、現在、教授。七七年からは、財団法人地域開発研究所所長を兼任。同研究所は一九六五年創設、地域

社会の諸問題の解明や地域開発計画の立案のために調査研究活動をおこなっているシンクタンクである。

専攻分野は、地理学の一分野である計量地理学であるが、単にそれにとどまらず、心理学、社会学、文化人類学等にも関心をもっている。

国土庁、建設省等の審議会委員、電通マーケティング・アカデミーでコーディネーターをつとめる。主著に『消費者行

動の理論』（丸善・共著）、『経済立地論の新展開』（勁草書房・共著）、『計量地理学』（共立出版・共著）、『明日の地方自治をさぐる』（学陽書房・共著）、また訳書には『ゼロ・サム社会』のレスター・C・サロー著『エコノミック・チャレンジ』（TBSブリタニカ社）、M・H・イエーツ著『計量地理学序説』（好学社）がある。

（たかはし じゅんじろう）

第9回

加藤秀俊部会

昭和58年6月11日



第九回加藤秀俊部会では、農業経済学の安達生恒氏（社会農学研究所主宰）に、現在、農村で起こりつつある変化と今後展望について、最近の調査から報告いただいた。専業単作が生活としては不自然なこと、農業政策と現実のずれ、農村では土地や仕事の分かち合いが進んでいることなどが挙げられた。

〔講演要旨〕

一、山形県酒田市新青渡部落での調査から

新青渡は五、三戸よりなる東北地方では中規模の「むら」で、そのうち、専業農家は二〇戸、残りは安定兼業である。以前は農地の貸借による大規模な米作農家も出現したが、機械的な労働が敬遠され、集中した土地はまた皆で分け合い、減収分は畜産や野菜栽培により補うようになった。また、専業、兼業の間も二極に分化するのではなく、農家の息子がある時期から会社をやめて家に入るというように、交代可能性を内に秘めつつ、安定を保っている。

現地ではこのように専業、兼業という

よりむしろ生き方、暮らし方の選択の問題と見ている。

二、富山県城端町の調査から

城端町の経済は農業と繊維工業で成り立っており、農家は約一〇〇〇戸あるが、ほとんどが兼業の土地柄である。繊維産業の不振により部分失業の形で工場を休まざるをえなくなった兼業農家の労働力が、特産の干し柿作りに振り向けられた。そのため時の趨勢とは逆に、専業農家や、農業収入が中心の第一種兼業農家が増えている。これは部分失業という形で、地域経済の中で農業と工業が仕事を分け合っている例である。

三、他にも各地で、経営の複合化、品種の多様化、農地の分け合い、大規模単作経営の不人気といった現象が見られる。

政策では専業を奨励しているが、実際には兼業農家かかなりの規模で再生産されていくであろう。一つの地区で、さまざまな形をとる農業の層をうまく連帯させられるようなシステムが、これからのゼロ成長の時代にはふさわしいし、発展するであろう。もし、うまく各層が連帯

できず、全部がやっていけなくなった場合は、一億総兼業もよいのではないか。連帯にせよ、総兼業にせよ、専業単作のような少数精鋭主義よりはずっと安全である。

〔討議〕

農業は生産力論でなく、生活文化としてトータルに捉えねばならない。本来、農業は、オス・メスが子どもを育て、食べていくための生業であつた。また、その形態が両性によって成り立っていることから、複合経営が一番自然である。

政策も研究も、むしろ、その生業としての複合経営を近代化することに主力を注ぐべきである。また当然、流通機構も見直されなければならないが、その場合従来のような市場側からの分析だけでなく、食生活の側からのアプローチも必要である。つまり現代人の外食的な嗜好が巨大流通システムを生み、複合経営向きの細かい作目が切り捨てられているのではないだろうか。

●出席者 安達生恒、加藤秀俊、

神崎宣武、佐々木高明、舛田忠雄、

宮本千晴、米山俊直

（敬称略）

発起人

内田 忠夫 東京大学教養学部教授
加藤 秀俊 学習院大学法学部教授
加藤 芳郎 漫画家 漫画家協会理事
茅 誠司 東京大学名誉教授 日本学士院会員
小松 左京 作家
東畑 精一 (故人)
中山伊知郎 (故人)
松本 重治 (財)国際文化会館理事長
向坊 隆 原子力委員会委員長 代理 前東京大学総長

加藤秀俊部会

テーマ日本の村の将来

加藤 秀俊 学習院大学法学部教授
安達 生恒 社会農学研究所所長
川喜田二郎 筑波大学教授 川喜田研究所名誉顧問
神崎 宣武 近畿日本ツーリスト(株)日本観光文化研究所事務局長

佐々木高明 国立民族学博物館教授

高橋潤二郎 (財)地域開発研究所所長

舩田 忠雄 山形大学教授

宮田 登 筑波大学教授

宮本 千晴 (株)砂漠に緑を

米山 俊直 京都大学教養学部教授

加藤芳郎部会

テーマ日本のサイバイバル

加藤 芳郎 漫画家 漫画家協会理事
青空うれし テレビタレント

青空はるお テレビタレント

天地 総子 女優 歌手

大山のぶ代 俳優

大和田 獏 俳優

岡江久美子 俳優

加治 章 NHKアナウンサー

川野 一字 NHKアナウンサー

久米 昭二 NHKディレクター

黒川 和哉 NHKディレクター

小島 功 漫画家

砂川 啓介 俳優

鈴木 義司 漫画家 漫画集団所属

樋 ふみ 俳優

坪内ミキ子 俳優

富田 純孝 NHKディレクター

中田 喜子 俳優

墓目 良 俳優

松平 定知 NHKアナウンサー

水沢 アキ 俳優

三橋 達也 俳優

ロミ 山田 歌手 俳優

渡辺 文雄 俳優

茅 誠司部会

テーマ明日のエネルギー

茅 誠司 東京大学名誉教授 日本学士院会員
有澤 廣巳 東京大学名誉教授 (社)日本原子力産業会議会長 日本学士院院長
生田 豊朗 (財)日本エネルギー経済研究所理事長
稲葉 秀三 (財)産業研究所理事長 経済評論家
内田 忠夫 東京大学教養学部教授
大島 恵一 (財)工業開発研究所副理事長

岡村 和夫 NHK解説委員

尾関 通允 著述家 自由学園講師 (社)日本経済研究センター理事長

金森 久雄 放送キヤスター

木元 教子 評論家

五代利矢子 評論家

斎藤 志郎 日本経済新聞社論説委員

三枝佐枝子 評論家 商品科学研究所所長

高原須美子 評論家

富舘 孝夫 (財)日本エネルギー経済研究所研究部長

中村 貢 朝日イブニングニュース社代表取締役社長

永井陽之助 東京工業大学教授

橋口 収 全国銀行協会連合会特別顧問

深海 博明 慶応義塾大学経済学部教授

伏見 康治 名古屋大学・大阪大学名誉教授 参議院議員 (社)経済団体連合会常任理事

松根 宗一 大同特殊鋼相談役 (社)経済団体連合会常任理事

村田 浩 日本原子力研究所顧問

小松左京部会

テーマ大正文化研究

小松 左京 作家
河合 秀和 学習院大学法学部教授
中村 隆英 東京大学教養学部教授
大来佐武郎 内外政策研究会会長 外務省顧問 国際大学学長
江藤 淳 評論家 東京工業大学工学部教授

河合 三良 (財)国際開発センター理事長

北原 秀雄 前駐仏大使 (株)西武百貨店顧問

木田 宏 国立教育研究所所長

小林陽太郎 富士ゼロックス(株)社長

篠原三代平 成蹊大学経済学部教授

滝田 実 アジア社会問題研究所理事長

堤 清二 (株)西武百貨店会長 (株)西友社長

中根 千枝 東京大学教授 国際人類学民族学会副会長

中村 貢 朝日イブニングニュース社代表取締役社長

林 雄二郎 (財)未来工学研究所副理事長 (財)トヨタ財団専務理事

松山 幸雄 朝日新聞社論説主幹

ロベール・J・バロン 上智大学比較文化学科教授

松本重治部会

テーマ二十一世紀における日本人の生き方

松本 重治 (財)国際文化会館理事長
川喜田二郎 筑波大学教授 川喜田研究所名誉顧問
永井 道雄 国連大学特別顧問 朝日新聞社客員論説委員
中村 元 東方学院院長 東京大学名誉教授
本間 長世 東京大学教養学部教授
前田 陽一 (財)国際文化会館専務理事 東京大学名誉教授
横 文彦 東京大学工学部教授
武者小路公秀 国連大学副学長
村上 兵衛 作家
柳瀬 睦男 上智大学学長

国際交流研究部会

遠山 一 ダーク・ダックス 歌手
喜早 哲 ダーク・ダックス 歌手
佐々木 行 ダーク・ダックス 歌手
高見澤 宏 ダーク・ダックス 歌手
石井 好子 歌手
小林 道夫 チェンパロ奏者
佐賀 和光 建築家
佐々木信也 スポーツ・キヤスター
千 宗室 裏千家家元
高平 哲郎 フリーライター
堤 清二 (株)西武百貨店会長 (株)西友社長
富田 勲 シンセサイザー作曲・演奏家
服部 克久 作・編曲家
松原 秀一 慶応義塾大学文学部教授
三村 忠良 日本国有鉄道中国地方自動車局長
ミルトン・J・ランドミルビッチ アメリカ公立アメリカンスクールビジネスマネージャー
村上 兵衛 作家
山城 祥二 山城組組頭 筑波大学講師
吉川 光 NHKモスクワ支局長
笠井 章弘 (財)政策科学研究所理事長
山田 嗣 (財)政策科学研究所主任研究員
小浜 政子 (株)二十一世紀企画
松葉千恵美 (株)二十一世紀企画
村野 京一 (株)二十一世紀企画

事務局

笠井 章弘 (財)政策科学研究所理事長
山田 嗣 (財)政策科学研究所主任研究員
小浜 政子 (株)二十一世紀企画
松葉千恵美 (株)二十一世紀企画
村野 京一 (株)二十一世紀企画

「間」

ビルの谷間を歩く
ぽっかり広がった
天空に青空が開かれてゆく
誰が言ったか灰色の空

●

(三輪 薫)



■21世紀フォーラム第18号

発行：1983年10月31日/発行人：笠井章弘

発行所：21世紀フォーラム事務局/東京都千代田区永田町2-4-11フレンドビル6階

(株)二十一世紀企画内/TEL03(508)2625

編集：(株)総合コミュニティセンター

印刷：(株)東京印書館

